

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)	茨城マゼーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ高格付米ドル債マゼーファンド	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マゼーファンド	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マゼーファンド	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マゼーファンド	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付ユーロ債マゼーファンド	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<p>①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の不動産投資信託証券および海外の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券……………信託財産の純資産総額の3分の1</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3分の1</p> <p>ダイワ高格付米ドル債マゼーファンドの受益証券……………※(A)</p> <p>ダイワ高格付豪ドル債マゼーファンドの受益証券……………※(B)</p> <p>ダイワ高格付英ポンド債マゼーファンドの受益証券……………※(C)</p> <p>ダイワ高格付カナダドル債マゼーファンドの受益証券……………※(D)</p> <p>ダイワ高格付ユーロ債マゼーファンドの受益証券……………※(E)</p> <p>※(A)、(B)、(C)、(D)、(E)のうち、3つのファンド（以下「外債マゼーファンド」といいます。）の受益証券にそれぞれ信託財産の純資産総額の9分の1</p> <p>③外債マゼーファンドの選定にあたっては、(A)、(B)、(C)、(D)、(E)の5つのファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのファンドの受益証券に投資することをめざします。投資対象とする外債マゼーファンドは、半年ごとに見直しを行ないます。</p> <p>④保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
	組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率
組入制限	ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	外債マゼーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

常陽3分法ファンド

運用報告書（全体版）

第106期（決算日	2015年11月5日）
第107期（決算日	2015年12月7日）
第108期（決算日	2016年1月5日）
第109期（決算日	2016年2月5日）
第110期（決算日	2016年3月7日）
第111期（決算日	2016年4月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「常陽3分法ファンド」は、このたび、第111期の決算を行ないました。

ここに、第106期～第111期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 証券 組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
82期末(2013年11月5日)	円	円	%		%		%		%	%	%	%	%	百万円
83期末(2013年12月5日)	7,367	10	2.9	6,897	1.7	8,518	6.2	11,431	2.0	32.5	-	32.4	32.6	4,294
84期末(2014年1月6日)	7,522	10	2.2	7,235	4.9	8,355	△ 1.9	11,862	3.8	32.0	-	32.5	32.9	4,222
84期末(2014年1月6日)	7,763	10	3.3	7,593	4.9	8,620	3.2	12,087	1.9	31.8	-	31.9	33.3	4,231
85期末(2014年2月5日)	7,324	10	△ 5.5	6,642	△ 12.5	8,499	△ 1.4	11,854	△ 1.9	32.6	-	32.9	31.9	3,949
86期末(2014年3月5日)	7,687	10	5.1	7,020	5.7	9,166	7.8	12,122	2.3	32.1	-	32.7	32.3	4,098
87期末(2014年4月7日)	7,785	10	1.4	7,089	1.0	9,235	0.8	12,332	1.7	32.5	-	32.4	32.9	4,101
88期末(2014年5月7日)	7,789	10	0.2	6,894	△ 2.7	9,409	1.9	12,315	△ 0.1	32.4	-	32.6	32.8	4,042
89期末(2014年6月5日)	7,975	10	2.5	7,194	4.4	9,761	3.7	12,332	0.1	31.7	-	32.4	33.5	4,077
90期末(2014年7月7日)	8,108	10	1.8	7,493	4.2	9,796	0.4	12,361	0.2	32.2	-	31.8	33.4	4,065
91期末(2014年8月5日)	8,109	10	0.1	7,441	△ 0.7	9,860	0.7	12,432	0.6	32.2	-	31.8	32.9	3,977
92期末(2014年9月5日)	8,329	10	2.8	7,558	1.6	10,408	5.6	12,649	1.7	32.0	-	32.3	32.9	3,956
93期末(2014年10月6日)	8,250	10	△ 0.8	7,478	△ 1.1	10,107	△ 2.9	12,965	2.5	32.5	△ 1.6	32.7	32.5	3,728
94期末(2014年11月5日)	8,829	10	7.1	7,980	6.7	11,387	12.7	13,481	4.0	31.6	△ 0.7	32.8	32.7	3,920
95期末(2014年12月5日)	9,326	10	5.7	8,399	5.3	12,168	6.9	14,277	5.9	32.1	△ 7.8	32.2	33.0	3,664
96期末(2015年1月5日)	9,245	10	△ 0.8	8,206	△ 2.3	12,412	2.0	14,244	△ 0.2	32.2	△ 2.3	31.9	33.0	3,538
97期末(2015年2月5日)	9,271	10	0.4	8,262	0.7	12,809	3.2	13,846	△ 2.8	31.6	△ 7.6	32.9	33.0	3,448
98期末(2015年3月5日)	9,483	10	2.4	8,845	7.1	12,669	△ 1.1	13,775	△ 0.5	32.2	△ 9.1	32.4	32.9	3,360
99期末(2015年4月6日)	9,627	10	1.6	9,120	3.1	12,782	0.9	13,871	0.7	32.1	△ 6.5	32.2	33.6	3,301
100期末(2015年5月7日)	9,522	10	△ 1.0	9,245	1.4	12,128	△ 5.1	13,773	△ 0.7	32.7	4.8	31.8	32.7	3,149
101期末(2015年6月5日)	9,797	10	3.0	9,759	5.6	12,555	3.5	14,208	3.2	32.2	△ 0.1	31.6	33.4	3,139
102期末(2015年7月6日)	9,546	10	△ 2.5	9,632	△ 1.3	12,179	△ 3.0	13,856	△ 2.5	32.2	1.5	32.4	33.2	2,971
103期末(2015年8月5日)	9,692	10	1.6	9,677	0.5	12,777	4.9	14,127	2.0	32.4	△ 1.1	32.8	32.6	2,960
104期末(2015年9月7日)	8,699	10	△ 10.1	8,422	△ 13.0	11,183	△ 12.5	13,607	△ 3.7	33.1	△ 0.2	32.0	32.4	2,566
105期末(2015年10月5日)	8,953	10	3.0	8,424	0.0	11,939	6.8	13,838	1.7	32.6	△ 0.5	32.5	32.2	2,615
106期末(2015年11月5日)	9,355	10	4.6	8,981	6.6	12,685	6.2	13,803	△ 0.3	32.3	△ 0.8	32.3	33.5	2,683
107期末(2015年12月7日)	9,520	10	1.9	9,177	2.2	12,646	△ 0.3	13,951	1.1	32.4	0.2	32.6	32.8	2,656
108期末(2016年1月5日)	9,128	10	△ 4.0	8,802	△ 4.1	12,232	△ 3.3	13,459	△ 3.5	32.2	3.3	31.9	33.1	2,520
109期末(2016年2月5日)	8,743	10	△ 4.1	8,097	△ 8.0	11,793	△ 3.6	13,668	1.6	32.7	△ 0.6	32.3	32.1	2,402
110期末(2016年3月7日)	8,578	10	△ 1.8	8,019	△ 1.0	11,829	0.3	13,198	△ 3.4	32.6	7.4	32.5	32.5	2,340
111期末(2016年4月5日)	8,523	10	△ 0.5	7,595	△ 5.3	12,177	2.9	13,262	0.5	32.4	9.3	32.7	32.1	2,286

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

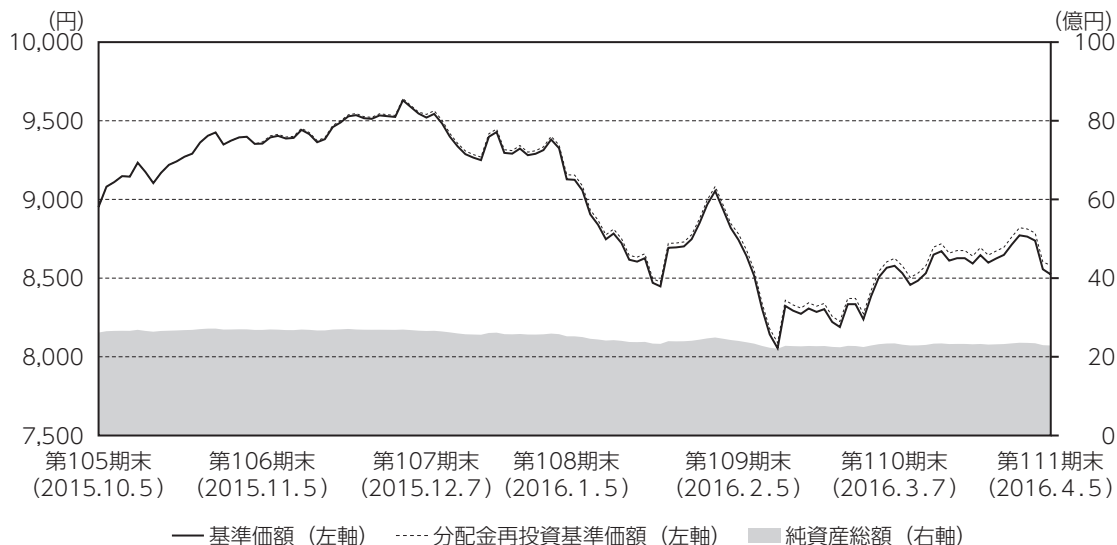
(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注8) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注9) 投資信託証券組入比率は「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第106期首：8,953円

第111期末：8,523円（既払分配金60円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）	△6.3%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	0.7%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	△6.3%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	1.3%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド（注1）	1.0%
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド（注2）	△12.8%

（注1）当作成期首から2015年11月10日までの期間で算出。

（注2）2015年11月11日から当作成期末までの期間で算出。

■ 基準価額の主な変動要因

「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行なった結果、海外リート市況は上昇しましたが、国内株式市況および海外債券市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

常陽3分法ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
第106期	(期首)2015年10月5日	円	%							%	%	%	%
		8,953	-	8,424	-	11,939	-	13,838	-	32.6	△0.5	32.5	32.2
	10月末	9,394	4.9	9,020	7.1	12,694	6.3	13,855	0.1	31.9	△0.6	32.3	33.6
第107期	(期末)2015年11月5日	9,365	4.6	8,981	6.6	12,685	6.2	13,803	△0.3	32.3	△0.8	32.3	33.5
	(期首)2015年11月5日	9,355	-	8,981	-	12,685	-	13,803	-	32.3	△0.8	32.3	33.5
	11月末	9,529	1.9	9,296	3.5	12,693	0.1	13,848	0.3	32.3	△1.6	32.2	32.8
第108期	(期末)2015年12月7日	9,530	1.9	9,177	2.2	12,646	△0.3	13,951	1.1	32.4	0.2	32.6	32.8
	(期首)2015年12月7日	9,520	-	9,177	-	12,646	-	13,951	-	32.4	0.2	32.6	32.8
	12月末	9,381	△1.5	8,998	△1.9	12,706	0.5	13,618	△2.4	31.9	2.6	32.2	33.1
第109期	(期末)2016年1月5日	9,138	△4.0	8,802	△4.1	12,232	△3.3	13,459	△3.5	32.2	3.3	31.9	33.1
	(期首)2016年1月5日	9,128	-	8,802	-	12,232	-	13,459	-	32.2	3.3	31.9	33.1
	1月末	8,850	△3.0	8,116	△7.8	11,916	△2.6	13,617	1.2	33.7	△0.9	32.6	31.8
第110期	(期末)2016年2月5日	8,753	△4.1	8,097	△8.0	11,793	△3.6	13,668	1.6	32.7	△0.6	32.3	32.1
	(期首)2016年2月5日	8,743	-	8,097	-	11,793	-	13,668	-	32.7	△0.6	32.3	32.1
	2月末	8,334	△4.7	7,645	△5.6	11,394	△3.4	13,188	△3.5	32.8	5.7	32.2	32.2
第111期	(期末)2016年3月7日	8,588	△1.8	8,019	△1.0	11,829	0.3	13,198	△3.4	32.6	7.4	32.5	32.5
	(期首)2016年3月7日	8,578	-	8,019	-	11,829	-	13,198	-	32.6	7.4	32.5	32.5
	3月末	8,764	2.2	7,908	△1.4	12,380	4.7	13,379	1.4	32.0	9.5	32.6	32.7
	(期末)2016年4月5日	8,533	△0.5	7,595	△5.3	12,177	2.9	13,262	0.5	32.4	9.3	32.7	32.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第106期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどを受けて上昇しました。2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州の金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。しかし3月末から第111期末にかけては、円高の急進を嫌気して下落しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。中国の2015年7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場の予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて金融市場に安心感をもたらしたものの、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方がリート市況の上値抑制要因となり、10月から12月にかけての市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は急落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じました。3月にはFRB（米国連邦準備制度理事会）が当初見込みより緩やかな利上げペースを示唆したことが支援要因となり市況は年初からの下落分を取り戻すと、その後も上昇基調で推移し、第106期首比では大きく上昇しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入りEU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECBの追加金融緩和が好感されてフランスやドイツは上昇しました。

○海外債券市況

・米国

米国債券金利は低下しました。第106期首から2015年11月上旬にかけては、10月に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明や堅調な経済指標から12月の利上げ期待が高まり、金利は上昇しました。12月に利上げは決定されたものの、2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり金利は上昇に転じましたが、3月中旬に入ると、FOMCやFRB議長講演の内容から米国の利上げ観測が後退し、金利は再び低下しました。

・カナダ

カナダ債券市況は、第106期首より、原油価格の下落によるインフレ圧力の後退や、エネルギー産業への悪影響を通じたカナダ経済への懸念から、カナダの金利は低下基調で推移しました。2016年1月中旬以降、原油価格が下げ止まりを探る動きに転ずると、CPI（消費者物価指数）の上昇やGDP成長率の改善、および財政支出拡大による景気刺激期待もあり、金利は上昇に転じ、第106期首からの下落幅を縮小する展開となりました。この間、カナダ銀行（中央銀行）は政策金利を0.50%で据え置きました。

・英国

英国債券金利は低下しました。第106期首から2015年11月上旬にかけては、米国で年内利上げ観測が強まり、世界的に債券金利が上昇しました。しかし、英国ではBOE（イングランド銀行）が物価見通しを下方修正し、早期利上げ観測が後退したことから、債券金利は上昇幅を縮める展開となりました。2016年に入ると、原油価格の下落ペースが加速したほか、英国のEU離脱を問う国民投票への警戒感などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて債券金利は低下基調となりました。その後は、原油価格が底打ちし債券金利も下げ止まりましたが、EU離脱懸念が根強い中で米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、第111期末にかけて債券金利は低位で推移しました。

・オーストラリア

オーストラリア債券金利は低下しました。2015年10月以降、好調な景気を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市況が堅調に推移したこともあって、世界的に債券金利が上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や株式市況などのリスク資産が下落する中で世界的に金利は低下し、オーストラリアの債券金利も低下しました。2016年3月には、世界景気に対する過度の悲観論が後退し、株式市況が上昇すると同時に債券利回りも上昇しましたが、4月になると原油価格が反落したことなどをを受けて再度金利は低下基調となりました。

○為替相場

・米ドル

米ドルは対円で下落しました。第106期首から2015年11月中旬にかけては、10月のFOMCを受けて米国の利上げ観測が徐々に強まる中、米ドルは対円で上昇しました。12月以降、米国の利上げの決定を受けて米ドル円が上昇する場面もありましたが、原油安や人民元安を背景に株式市場が調整し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高傾向となり米ドル円は下落しました。2016年1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、当初は円安が進みましたが一時的な動きにとどまり、欧州の一部の金融機関に対する信用懸念や原油安等を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、米ドル円は再び下落しました。2月中旬以降は、米国の利上げ観測の思惑などに左右されつつ、一進一退での推移となりました。

- ・カナダ・ドル

カナダ・ドル円は、第106期首から2015年11月末までは、カナダ銀行の追加利下げ観測の後退を材料に、カナダ・ドルは対円で小幅に上昇しました。その後、原油価格の下落により資源輸出国への懸念が強まり、カナダ・ドルは下落しました。2016年2月以降は、日銀のマイナス金利導入決定が投資家のリスク回避行動につながることで円高が進行しましたが、カナダ・ドルは原油価格の底打ちを材料に買い戻され、対円で下落幅を縮める展開となりました。

- ・英ポンド

英ポンドは対円で下落（円高）しました。第106期首から、英ポンドは主要通貨に対して方向感なく推移しましたが、B O Eによる早期利上げ観測が後退するに従い、2015年末にかけて緩やかながら下落基調となりました。2016年に入ると、原油価格の大幅下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高圧力が高まった一方で、EU離脱を問う国民投票への警戒感が高まったことなどを背景に、2月にかけて英ポンドは対円で下落ペースを速めました。その後も英ポンドの下落圧力は残りましたが、原油価格が底打ちし市場のリスク回避姿勢が後退する中で円高圧力も弱まり、第111期末にかけての英ポンドは対円で一進一退の展開となりました。

- ・豪ドル

豪ドルは対円で横ばいとなりました。2015年10月以降、世界的に株式市場が堅調に推移したこともあって、豪ドルの対円レートも上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や株式市況の下落を受けて、豪ドルは対円で下落に転じました。2016年1月には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時円安が進行しましたが、世界景気に対する不透明感の高まりを受けて、2月には再び豪ドルは下落しました。3月には、米国景気に対する悲観論の後退や原油価格の反発などから、豪ドルは対円で反転上昇しましたが、4月にはリスク回避姿勢の高まりを受けて再度下落基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券へ信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行ないます。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへ純資産総額の9分の1をめどに投資を行ないます。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では貸倉庫や住宅を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行ないました。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドについて、2015年10月末における債券ポートフォリオの最終利回りを比較しました。その結果、上位の3つのファンドである「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」の各受益証券へ投資を行なうこととし、第107期に「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」から「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」への入れ替えを行ないました。3つの外債マザーファンドの受益証券へは純資産総額のほぼ9分の1ずつ投資を行ないました。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れました。茨城マザーファンドの株式組入比率(株式先物を含む。)につきましては、高位を維持しました。茨城マザーファンドの個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートの一部売却し、リート価格下落により割安感が強まった高齢者向け住宅などを保有する大手リートや物流施設を保有する大手リートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続き割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しから大手オフィスリートを新たに組み入れました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4(年)よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めには保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、社債など非国債の組入比率を高めめに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

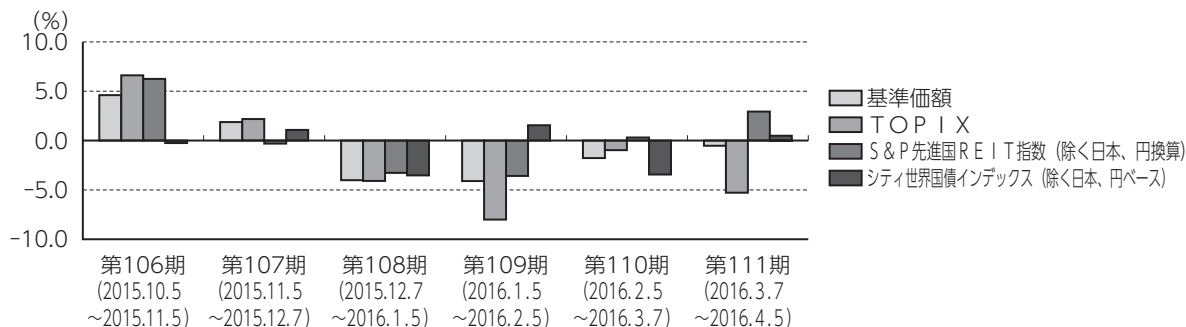
英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めめに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めめに保ちました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第106期から第111期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2015年10月6日 ～2015年11月5日	2015年11月6日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月5日	2016年1月6日 ～2016年2月5日	2016年2月6日 ～2016年3月7日	2016年3月8日 ～2016年4月5日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.11	0.10	0.11	0.11	0.12	0.12
当期の収益（円）	10	10	10	7	10	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	463	471	474	472	481	484

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.59円	18.36円	12.72円	7.81円	19.38円	12.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	49.34	49.52	50.39	51.02	51.32	51.54
(d) 分配準備積立金	409.68	414.10	421.61	423.71	421.24	430.41
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	473.62	481.99	484.73	482.56	491.95	494.13
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	463.62	471.99	474.73	472.56	481.95	484.13

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券へ信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行ないます。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへ純資産総額の9分の1をめどに投資を行ないます。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターを選好するほか、データセンターや通信基地局など情報通信社会の発達を背景に高い成長が見込める比較的新しい事業分野の不動産を保有するリートにも注目しています。英国では、良好な事業環境が見込めるとともに割安感のある貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第106期～第111期		項 目 の 概 要
	(2015.10.6～2016.4.5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.520%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,970円です。
(投信会社)	(20)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(24)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(2)	(0.021)	
有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.567	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

決算期	第106期～第111期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
(FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	-	-	61,207.701	65,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

決算期	第106期～第111期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド	-	-	12,618	20,000
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	-	-	15,044	40,000
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド	-	-	160,990	294,789
ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド	-	-	57,026	115,000
ダイワ高格付英債券 マザーファンド	210,390	294,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第106期～第111期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第111期末		
	□数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	819,481.491	734,501	32.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第105期末	第111期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	177,215	164,597	247,324
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	114,161	99,116	258,981
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	160,990	-	-
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	443,312	386,285	764,805
ダイワ高格付英債券マザーファンド	-	210,390	256,508

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項目	第111期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	734,501	32.1
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	247,324	10.8
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	258,981	11.3
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	764,805	33.4
ダイワ高格付英債券マザーファンド	256,508	11.2
コール・ローン等、その他	29,211	1.2
投資信託財産総額	2,291,333	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.99円、1カナダ・ドル=84.74円、1オーストラリア・ドル=84.20円、1香港ドル=14.31円、1シンガポール・ドル=81.95円、1イギリス・ポンド=158.42円、1ユーロ=126.53円です。
(注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第111期末における外貨建純資産(55,466,565千円)の投資信託財産総額(56,419,225千円)に対する比率は、98.3%です。
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第111期末における外貨建純資産(20,681,455千円)の投資信託財産総額(20,717,579千円)に対する比率は、99.8%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第111期末における外貨建純資産(139,881,431千円)の投資信託財産総額(142,601,774千円)に対する比率は、98.1%です。
ダイワ高格付英債券マザーファンドにおいて、第111期末における外貨建純資産(8,895,851千円)の投資信託財産総額(8,915,437千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月5日)、(2015年12月7日)、(2016年1月5日)、(2016年2月5日)、(2016年3月7日)、(2016年4月5日)現在

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
(A) 資産	2,690,274,098円	2,665,304,035円	2,525,360,172円	2,410,221,002円	2,345,527,987円	2,291,333,094円
コール・ローン等	23,425,295	27,002,665	30,974,251	17,157,175	23,131,186	29,211,892
投資信託受益証券(評価額)	898,919,458	870,125,447	835,461,380	771,869,616	761,298,305	734,501,260
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド(評価額)	285,919,970	290,226,314	281,028,814	259,273,985	250,863,052	247,324,206
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	302,184,958	297,426,222	274,883,855	272,660,367	272,891,107	258,981,387
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド(評価額)	293,968,249	-	-	-	-	-
ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド(評価額)	885,856,168	885,050,652	823,612,988	784,931,392	777,048,931	764,805,976
ダイワ高格付英債券 マザーファンド(評価額)	-	295,472,735	279,398,884	274,328,467	260,295,406	256,508,373
未収入金	-	-	-	30,000,000	-	-
(B) 負債	7,146,591	8,787,940	4,944,524	7,600,873	4,826,396	4,697,875
未払収益分配金	2,868,005	2,790,421	2,761,319	2,748,159	2,728,597	2,682,965
未払解約金	1,909,874	3,524,464	-	2,656,059	-	-
未払信託報酬	2,350,367	2,435,698	2,129,228	2,126,085	2,011,526	1,913,698
その他未払費用	18,345	37,357	53,977	70,570	86,273	101,212
(C) 純資産総額(A-B)	2,683,127,507	2,656,516,095	2,520,415,648	2,402,620,129	2,340,701,591	2,286,635,219
元本	2,868,005,032	2,790,421,696	2,761,319,943	2,748,159,377	2,728,597,924	2,682,965,349
次期繰越損益金	△ 184,877,525	△ 133,905,601	△ 240,904,295	△ 345,539,248	△ 387,896,333	△ 396,330,130
(D) 受益権総口数	2,868,005,032口	2,790,421,696口	2,761,319,943口	2,748,159,377口	2,728,597,924口	2,682,965,349口
1口当り基準価額(C/D)	9,355円	9,520円	9,128円	8,743円	8,578円	8,523円

*第105期末における元本額は2,921,564,528円、当作成期間(第106期～第111期)中における追加設定元本額は15,541,478円、同解約元本額は254,140,657円です。

*第111期末の計算口数当りの純資産額は8,523円です。

*第111期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は396,330,130円です。

■損益の状況

第106期 自2015年10月6日 至2015年11月5日 第109期 自2016年1月6日 至2016年2月5日
 第107期 自2015年11月6日 至2015年12月7日 第110期 自2016年2月6日 至2016年3月7日
 第108期 自2015年12月8日 至2016年1月5日 第111期 自2016年3月8日 至2016年4月5日

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(A) 配当等収益	1,325円	1,383円	970円	1,351円	500円	-円
受取利息	1,325	1,383	970	1,351	500	-
(B) 有価証券売買損益	120,681,871	51,207,301	△103,367,235	△100,768,951	△ 40,012,408	△ 10,315,673
売買益	122,253,430	53,026,180	538,717	545,475	879,857	23,923,683
売買損	△ 1,571,559	△ 1,818,879	△103,905,952	△101,314,426	△ 40,892,265	△ 34,239,356
(C) 信託報酬等	△ 2,368,712	△ 2,454,710	△ 2,145,848	△ 2,142,678	△ 2,027,229	△ 1,928,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,314,484	48,753,974	△105,512,113	△102,910,278	△ 42,039,137	△ 12,244,310
(E) 前期繰越損益金	△217,023,334	△ 98,787,088	△ 52,166,899	△159,441,257	△263,033,072	△302,498,229
(F) 追加信託差損益金	△ 83,300,670	△ 81,082,066	△ 80,463,964	△ 80,439,554	△ 80,095,527	△ 78,904,626
(配当等相当額)	(14,152,564)	(13,819,407)	(13,916,703)	(14,023,638)	(14,003,578)	(13,829,291)
(売買損益相当額)	(△ 97,453,234)	(△ 94,901,473)	(△ 94,380,667)	(△ 94,463,192)	(△ 94,099,105)	(△ 92,733,917)
(G) 合計(D+E+F)	△182,009,520	△131,115,180	△238,142,976	△342,791,089	△385,167,736	△393,647,165
(H) 収益分配金	△ 2,868,005	△ 2,790,421	△ 2,761,319	△ 2,748,159	△ 2,728,597	△ 2,682,965
次期繰越損益金(G+H)	△184,877,525	△133,905,601	△240,904,295	△345,539,248	△387,896,333	△396,330,130
追加信託差損益金	△ 83,300,670	△ 81,082,066	△ 80,463,964	△ 80,439,554	△ 80,095,527	△ 78,904,626
(配当等相当額)	(14,152,564)	(13,819,407)	(13,916,703)	(14,023,638)	(14,003,578)	(13,829,291)
(売買損益相当額)	(△ 97,453,234)	(△ 94,901,473)	(△ 94,380,667)	(△ 94,463,192)	(△ 94,099,105)	(△ 92,733,917)
分配準備積立金	118,815,935	117,886,027	117,174,160	115,844,675	117,503,159	116,062,810
繰越損益金	△220,392,790	△170,709,562	△277,614,491	△380,944,369	△425,303,965	△433,488,314

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は16ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:1,878,731円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,186,992円	5,123,749円	3,514,863円	2,148,326円	5,290,165円	3,266,878円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	14,152,564	13,819,407	13,916,703	14,023,638	14,003,578	13,829,291
(d) 分配準備積立金	117,496,948	115,552,699	116,420,616	116,444,508	114,941,591	115,478,897
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	135,836,504	134,495,855	133,852,182	132,616,472	134,235,334	132,575,066
(f) 分配金	2,868,005	2,790,421	2,761,319	2,748,159	2,728,597	2,682,965
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	132,968,499	131,705,434	131,090,863	129,868,313	131,506,737	129,892,101
(h) 受益権総口数	2,868,005.032□	2,790,421.696□	2,761,319.943□	2,748,159.377□	2,728,597.924□	2,682,965.349□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(9,355円)	(9,520円)	(9,128円)	(8,743円)	(8,578円)	(8,523円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2016年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第111期の決算日（2016年4月5日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を17～18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
PROLOGIS INC (アメリカ)		730.339	3,572,873	4,892	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		3,324.289	6,499,705	1,955						
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		4,734.541	3,177,202	671	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		614.284	5,432,996	8,844						
HCP INC (アメリカ)		742.449	3,103,703	4,180	WESTFIELD CORP (オーストラリア)		5,626.009	4,735,290	841						
SEGRO PLC (イギリス)		3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)		466.597	3,735,946	8,006						
WELLTOWER INC (アメリカ)		367.214	2,602,342	7,086	DERWENT LONDON PLC (イギリス)		453.832	2,452,234	5,403						
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		77.379	2,168,980	28,030	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		103.94	2,395,381	23,045						
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		681.959	2,168,343	3,179	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		681.959	2,237,995	3,281						
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)		11,318.7	1,945,652	171	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)		10,770.4	2,208,294	205						
EQUINIX INC (アメリカ)		52.853	1,811,057	34,265	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)		770.621	2,185,808	2,836						
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)		187.611	1,757,315	9,366	MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)		197.685	2,184,837	11,052						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月5日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（70,979,303千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	394.342	82,322	9,137,011	6.5
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954.954	40,232	4,465,373	3.2
VORNADO REALTY TRUST	268.702	25,499	2,830,224	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199.111	9,708	1,077,563	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	337.107	25,171	2,793,815	2.0
EQUINIX INC	49.301	16,422	1,822,750	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,209	689,195	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	909.423	14,259	1,582,689	1.1
PHYSICIANS REALTY TRUST	496.553	9,235	1,025,090	0.7
CYRUSONE INC	85.66	3,876	430,210	0.3
STORE CAPITAL CORP	244.331	6,264	695,313	0.5
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,123	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,626	1,401,408	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	71.42	6,214	689,799	0.5
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	9,295	1,031,736	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	16,558	1,837,791	1.3
PROLOGIS INC	730.339	32,419	3,598,267	2.6

ファンド名	2016年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	23.581	2,146	238,222	0.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	187.611	15,772	1,750,584	1.2
COUSINS PROPERTIES INC	635.865	6,606	733,270	0.5
DDR CORP	1,394.455	24,584	2,728,604	1.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	18,090	2,007,857	1.4
WELLTOWER INC	367.214	25,558	2,836,692	2.0
HCP INC	742.449	24,478	2,716,873	1.9
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,673	1,073,649	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	18,485	2,051,714	1.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,697	1,409,284	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,904	1,321,242	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,843	1,536,523	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,637	1,735,623	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	12,422	1,378,799	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,791	1,641,674	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,758	2,081,996	1.5
CUBESMART	637.214	21,206	2,353,707	1.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	40,735	4,521,260	3.2

ファンド名	2016年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
EDUCATION REALTY TRUST INC	千口 316.55	千アメリカ・ドル 12,905	千円 1,432,408	% 1.0
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 14,624,879 銘柄数<比率>	636,637	70,660,359	<50.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	18,428	1,561,614	1.1
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 528.941 銘柄数<比率>	18,428	1,561,614	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	950,218	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,529	5,012,360	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	37,024	3,117,430	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	14,092	1,186,604	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,258	2,210,957	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	69,611	5,861,295	4.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	16,149	1,359,757	1.0
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 63,627,799 銘柄数<比率>	233,950	19,698,623	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	131,623	1,883,534	1.3
LINK REIT	5,178.42	236,394	3,382,810	2.4
CHAMPION REIT	14,763.376	58,020	830,267	0.6
香港ドル 通貨計	口数、金額 35,876,866 銘柄数<比率>	426,038	6,096,612	<4.3%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,307	1,746,116	1.2
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,769	1,947,891	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	15,313	1,254,981	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 39,327,171 銘柄数<比率>	60,390	4,948,990	<3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	14,488.075	7,693	1,218,751	0.9
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,339	1,004,356	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,086	2,548,359	1.8
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,711	5,340,550	3.8
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	17,046	2,700,441	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,862	611,821	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 38,605,718 銘柄数<比率>	84,738	13,424,280	<9.6%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	356.928	17,166	2,172,071	1.5
NSI NV	2,210.996	9,153	1,158,195	0.8
国小計	口数、金額 2,567,924 銘柄数<比率>	26,319	3,330,266	<2.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	75.24	6,296	796,738	0.6
国小計	口数、金額 75.24 銘柄数<比率>	6,296	796,738	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,704.158	71,088	8,994,884	6.4
FONCIERE DES REGIONS	265.163	21,873	2,767,628	2.0
国小計	口数、金額 1,969,321 銘柄数<比率>	92,962	11,762,513	<8.4%>

ファンド名	2016年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,119.757	13,996	1,771,035	1.3
国小計	口数、金額 1,119.757 銘柄数<比率>	13,996	1,771,035	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	774.133	6,525	825,727	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,067	1,147,368	0.8
国小計	口数、金額 1,680,929 銘柄数<比率>	15,593	1,973,096	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	14,997.739	9,688	1,225,890	0.9
国小計	口数、金額 14,997,739 銘柄数<比率>	9,688	1,225,890	<0.9%>
ユーロ通貨計	口数、金額 22,410.91 銘柄数<比率>	164,858	20,859,541	<14.8%>
合計	口数、金額 215,002,284 銘柄数<比率>	-	137,250,022	<97.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の決算日（2016年3月7日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第111期の決算日（2016年4月5日）現在におけるダイワ高格付米ドル債マザーファンドの組入資産の内容等を19～20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2041/5/15	3,098,497	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	3,577,635
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	2,451,836	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	9.25% 2016/2/15	3,496,178
Swedbank AB (スウェーデン)	1.6% 2018/3/2	1,222,476	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	2,392,942
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	2.625% 2018/9/10	1,100,256	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	2,297,634
NTT Finance Corp (日本)	1.5% 2017/7/25	1,062,268	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.25% 2020/1/31	1,212,367
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	920,037	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803
HSBC Bank PLC (イギリス)	1.5% 2018/5/15	731,651	Berkshire Hathaway Finance Corp (アメリカ)	2% 2018/8/15	1,013,977
Nordea Bank AB (スウェーデン)	3.125% 2017/3/20	617,323	Coca-Cola Co/The (アメリカ)	3.2% 2023/11/1	629,741
RABOBANK NEDERLAND NY (オランダ)	2.25% 2019/1/14	607,301	GE Capital International Funding Co (アイルランド)	0.964% 2016/4/15	563,608
United Overseas Bank Ltd (シンガポール)	2.25% 2017/3/7	491,323	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8.875% 2017/8/15	341,700

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月5日現在におけるダイワ高格付米ドル債マザーファンド（37,495,091千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2016年4月5日現在									
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	%
アメリカ	470,123	492,572	54,670,610	97.0	-	22.9	30.0	44.1	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2016年4月5日現在									
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額			
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	37,500	41,671	4,625,161	2017/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	10,000	12,283	1,363,312	2019/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	20,000	27,078	3,005,476	2041/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	20,000	20,862	2,315,517	2024/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	10,000	10,318	1,145,272	2025/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	8,000	8,083	897,145	2020/04/30		
	NEW ZEALAND GOVT	国債証券	9.1250	4,300	4,458	494,863	2016/09/25		
	National Australia Bank Ltd	社債証券	1.3000	2,000	2,000	222,015	2017/06/30		
	National Australia Bank Ltd	社債証券	1.8750	5,000	5,030	558,279	2018/07/23		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債証券	2.5000	9,000	9,134	1,013,843	2018/10/29		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債証券	1.7000	10,000	10,031	1,113,340	2017/01/20		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債証券	2.7500	5,000	5,099	566,015	2019/01/22		
	Nordea Bank AB	社債証券	3.1250	17,000	17,311	1,921,453	2017/03/20		

2016年4月5日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	Nordea Bank AB	社 債 券	1.6250	3,000	2,999	332,910	2018/05/15	
	Toronto-Dominion Bank/The Standard Chartered PLC	社 債 券	2.6250	9,166	9,396	1,042,869	2018/09/10	
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	1.5000	5,000	4,959	550,449	2017/09/08	
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000	14,122	14,492	1,608,482	2019/01/25	
	HSBC Bank PLC	社 債 券	1.6250	4,000	4,012	445,371	2018/03/21	
	SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社 債 券	1.5000	11,000	10,964	1,216,983	2018/05/15	
	CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社 債 券	1.7500	3,000	3,007	333,815	2017/04/10	
	United Overseas Bank Ltd	社 債 券	1.6250	3,000	2,996	332,587	2017/04/30	
	Emirates Telecommunications Corp	社 債 券	2.2500	14,500	14,663	1,627,460	2017/03/07	
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社 債 券	2.3750	3,000	3,027	336,020	2019/06/18	
	Pricoa Global Funding I	社 債 券	1.4500	10,000	9,995	1,109,400	2018/05/15	
	DNB Bank ASA	社 債 券	1.3500	11,000	10,956	1,216,067	2017/08/18	
	Swedbank AB	社 債 券	3.2000	2,725	2,773	307,819	2017/04/03	
	Swedbank AB	社 債 券	2.1250	5,000	5,036	558,967	2017/09/29	
	Swedbank AB	社 債 券	1.6000	10,000	9,973	1,106,914	2018/03/02	
	Microsoft Corp	社 債 券	4.0000	2,000	1,977	219,516	2055/02/12	
	International Business Machines Corp	社 債 券	1.8750	10,000	9,862	1,094,605	2022/08/01	
	International Business Machines Corp	社 債 券	3.3750	5,000	5,319	590,422	2023/08/01	
	CNOOC Finance 2013 Ltd	社 債 券	1.1250	3,000	2,999	332,910	2016/05/09	
	GE Capital International Funding Co	社 債 券	0.9640	3,372	3,372	374,273	2016/04/15	
	RABOBANK NEDERLAND NY	社 債 券	2.2500	5,000	5,076	563,440	2019/01/14	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	3.7500	4,000	4,244	471,068	2024/03/10	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	3.8750	5,000	5,332	591,881	2022/02/08	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	3,000	3,291	365,321	2020/01/15	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000	16,000	17,594	1,952,802	2021/01/11	
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	1.4000	20,507	20,511	2,276,527	2017/07/18	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	5,144	571,038	2022/07/18	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	15,000	16,104	1,787,399	2023/07/19	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.7000	7,000	7,157	794,387	2018/09/09	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	2.8500	10,000	10,156	1,127,258	2021/09/08	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	2.3000	5,000	5,073	563,135	2018/07/25	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	5.1000	9,135	10,134	1,124,823	2020/01/13	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	2.4000	10,250	10,342	1,147,909	2016/11/23	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	0.8750	2,642	2,642	293,253	2016/05/16	
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	5.0000	5,224	5,746	637,827	2019/10/15	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.0000	8,000	8,083	897,136	2017/08/14	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	5,000	5,078	563,673	2019/01/17	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.2500	8,000	7,990	886,836	2017/12/15	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5000	10,000	10,040	1,114,395	2017/12/01	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5500	2,700	2,701	299,888	2018/05/25	
	NTT Finance Corp	社 債 券	1.5000	23,980	23,975	2,661,061	2017/07/25	
合 計	銘 柄 数	54銘柄						
	金 額			470,123	492,572	54,670,610		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2016年4月5日現在	
		買 建 額	売 建 額
外	T-NOTE(10YR)(アメリカ)	10,860	—
	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	—	6,721
国	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	41,262	—
	T-BOND(ULTRA LONG)(アメリカ)	—	5,759

(注1) 外貨建の評価額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の決算日（2015年10月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第111期の決算日（2016年4月5日）現在におけるダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2015年10月6日から2016年4月5日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.25% 2026/4/21	695,163	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア)	7% 2019/10/15	1,001,250
ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	5% 2022/3/9	487,450	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6.25% 2020/2/21	989,891
National Australia Bank Ltd (オーストラリア)	7.25% 2018/3/7	468,052	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6% 2017/2/15	820,118
AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY (オーストラリア)	4% 2024/5/22	465,996	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2022/7/15	733,555
AUST & NZ BANK (オーストラリア)	4.5% 2018/11/6	447,762	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア)	5% 2024/8/20	605,883
AUST & NZ BANK (オーストラリア)	4.25% 2018/4/17	443,053	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	460,706
Westpac Banking Corp (オーストラリア)	4.5% 2019/2/25	358,699	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	451,892
National Australia Bank Ltd (オーストラリア)	4.25% 2019/5/20	357,299	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ)	2.75% 2020/4/16	439,705
Australian National University (オーストラリア)	3.98% 2025/11/18	356,004	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2018/10/21	358,016
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	5.75% 2024/7/22	313,306	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2022/3/1	310,435

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月5日現在におけるダイワ高格付豪ドル債マザーファンド（7,919,374千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2016年4月5日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 218,255	千オーストラリア・ドル 236,496	千円 19,913,017	% 96.2	% -	% 40.2	% 41.3	% 14.7

(注1) 邦貨換算金額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2016年4月5日現在										
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	20,000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	2021/05/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	23,000				1,983,836	2020/04/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	8,000				2,129,001	2018/10/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	7,000				696,576	2026/04/21	
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000				682,536	2024/05/22	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000				462,763	2022/03/29	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	2.7500	10,000				482,352	2020/04/16	
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400				10,051	2020/11/19	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特殊債券	5.0000	6,000				846,353	2024/08/20	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000				7,112	1,026,928	2024/07/22
	Australian Rail Track Corp Ltd	特殊債券	3.7500	2,500				12,196	210,630	2016/04/29
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000				3,023	254,552	2021/01/13
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500				10,697	900,727	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000				3,010	253,466	2021/01/15
	EUROFIMA	特殊債券	6.2500	3,000				3,281	276,316	2018/12/28
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000				5,592	470,850	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065				1,207	101,708	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	5,000				5,607	472,138	2022/03/09
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000				10,001	842,143	2020/02/03
	National Australia Bank Ltd	社債券	4.2500	4,000				4,149	349,392	2019/05/20
	BNZ International Funding Ltd/London	社債券	6.2500	10,000				10,068	847,767	2016/06/14
	University of Sydney	社債券	3.7500	6,000				6,103	513,924	2025/08/28
	Australian National University	社債券	3.9800	4,040				4,202	353,886	2025/11/18
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500	540				556	46,887	2017/08/23
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債券	7.2500	10,000				10,807	909,974	2018/04/20
	Stadshypotek AB	社債券	4.2500	3,000				3,053	257,063	2017/10/10
	University Of Melbourne	社債券	4.2500	4,210				4,469	376,346	2021/06/30
	National Australia Bank Ltd	社債券	7.2500	10,000				10,835	912,332	2018/03/07
	AUST & NZ BANK	社債券	6.7500	4,000				4,016	338,194	2016/05/09
	AUST & NZ BANK	社債券	4.2500	5,000				5,146	433,356	2018/04/17
	AUST & NZ BANK	社債券	4.5000	5,000				5,200	437,877	2018/11/06
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.2500	2,000				2,054	172,968	2018/01/25
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.2500	3,000				3,113	262,117	2019/04/24
	Westpac Banking Corp	社債券	4.2500	1,500				1,539	129,625	2018/01/24
	Westpac Banking Corp	社債券	4.5000	4,000				4,172	351,289	2019/02/25
	Suncorp-Metway Ltd	社債券	4.0000	1,500				1,528	128,708	2017/11/09
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄			218,255	236,496	19,913,017			

(注1) 邦貨換算金額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2016年4月5日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	A-BOND (10YR)(オーストラリア)	百万円	百万円
	A-BOND (3YR)(オーストラリア)	-	1,656
		4,717	-

(注1) 外貨建の評価額は、2016年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド(常陽3分法ファンド)が投資対象としている「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の決算日(2015年7月29日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の主要投資対象である「茨城マザーファンド」の2016年4月5日現在における組入資産の内容等を23ページに併せて掲載いたしました。

■茨城マザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期間中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月5日現在における茨城マザーファンド(2,208,193千口)の内容です。

国内株式

銘柄	2016年4月5日現在		銘柄	2016年4月5日現在		銘柄	2016年4月5日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (5.5%)			医薬品 (11.4%)			NOK	8.9	15,076
鈴縫工業	5	1,035	アステラス製薬	114	161,196	精密機器 (0.9%)		
NIPPO	6	10,260	日本新薬	4	16,980	助川電気工業	4	2,404
住友林業	9.1	10,901	エーザイ	15.2	97,143	ニコン	20.6	33,701
大和ハウス	34.2	103,626	小野薬品	30	144,360	その他製品 (0.5%)		
積水ハウス	36.4	66,084	久光製薬	4.9	23,667	ビジョン	6.2	16,950
日揮	13	20,982	ゴム製品 (0.4%)			日本アイ・エス・ケイ	9	3,132
腕飯島工業	0.6	1,110	横浜ゴム	8.7	14,676	電気・ガス業 (1.6%)		
食料品 (10.5%)			ガラス・土石製品 (0.9%)			東京瓦斯	126	60,580
山崎製パン	11	24,959	旭硝子	61	33,611	陸運業 (0.3%)		
カルビー	6.9	28,566	鉄鋼 (3.8%)			日立物流	5.7	9,957
ヤクルト	9	42,795	新日鐵住金	48.8	99,210	卸売業 (0.5%)		
明治ホールディングス	7.8	69,030	丸一鋼管	4.8	14,203	日立ハイテクノロジーズ	7.1	21,179
日本ハム	10	23,480	日立金属	22	24,046	小売業 (14.5%)		
アサヒグループホールディング	24.8	81,914	シンニッタン	14.1	9,320	ホリイフードサービス	2.9	1,638
キリンHD	46.9	71,334	非鉄金属 (0.5%)			ウエルシアHD	2.3	14,559
キューピー	7.9	22,048	三菱マテリアル	67	19,899	ジョイフル本田	26.5	64,474
カゴメ	5.1	11,148	金属製品 (0.6%)			ワンダーコーポレーション	2.8	2,212
日清食品HD	6	30,660	東洋製罐グループHD	11.2	21,873	セブン&アイ・HLDS	45.5	210,210
繊維製品 (1.9%)			機械 (10.3%)			ライトオン	15.2	26,432
東レ	84	75,381	SMC	3.5	84,875	しまむら	1.9	26,619
化学 (13.8%)			小松製作所	49.9	87,300	イオン	44.7	68,256
クラレ	18.2	22,913	日立建機	11	18,216	ヤオコー	2.1	10,153
住友化学	85	39,270	クボタ	64	88,192	ケースホールディングス	31.3	112,054
信越化学	22.2	123,654	ダイキン工業	15	120,390	ヤマダ電機	49.6	27,032
エア・ウォーター	10	15,650	電気機器 (16.9%)			銀行業 (3.9%)		
カネカ	18	17,586	日立	248	117,601	常陽銀行	393	140,301
三菱瓦斯化学	25	14,375	富士電機	38	13,528	筑波銀行	42.4	11,702
三井化学	52	18,096	安川電機	13.5	16,429			
JSR	12.2	18,727	日本電気	134	35,778	株数、金額	2,723.4	3,876,338
三菱ケミカルHLDS	77.3	42,344	スタンレー電気	9.1	20,884	銘柄数<比率>	80銘柄	<92.9%>
積水化学	27	35,289	ファナック	10.6	173,310			
日立化成	10.7	19,709	キャノン	68.4	216,691			
日本化薬	9	9,603	東京エレクトロン	9.3	62,142			
花王	25.9	144,988	輸送用機器 (1.2%)					
DIC	50	12,300	日野自動車	29.5	32,361			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年3月15日)

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

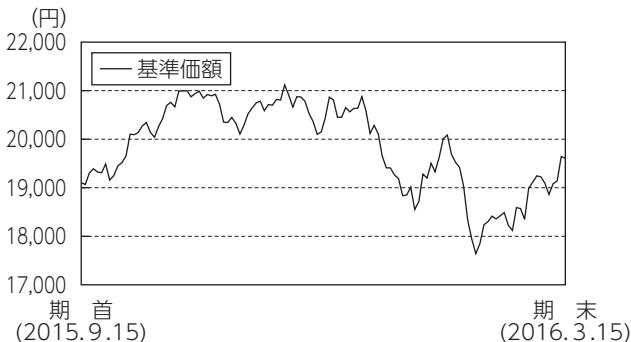
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	
(期首)2015年 9月15日	19,103	-	19,465	-	98.3
9月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年 1月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年 3月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) は、S & P先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日をもとに大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。
 海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC (米連邦公開市場委員会) において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まる。中国の7-9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調を示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU (欧州連合) からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。
 米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる (米ドル高) 場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しては円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気を持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。
 当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
 国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートの一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気を持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
アメリカ	千口 5,693.551 ()	千アメリカ・ドル 234,418 ()	千口 9,205.442 ()	千アメリカ・ドル 299,206 ()
カナダ	千口 287.287 ()	千カナダ・ドル 9,156 ()	千口 ()	千カナダ・ドル ()
オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 ()	千口 9,636.437 ()	千オーストラリア・ドル 78,311 ()
国				
香港	千口 1,282.5 ()	千香港ドル 14,781 ()	千口 ()	千香港ドル ()

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 4,734.541	千円 3,177,202	円 671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 3,324.289	千円 6,499,705	円 1,955
HCP INC (アメリカ)	742.449	3,104,501	4,181	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)	3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,611,247	7,110	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	99.26	2,217,268	22,337	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	77.379	2,168,980	28,030	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681.959	2,168,343	3,179	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,944,645	16,484	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	11,318.7	1,944,515	171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	197.685	1,910,151	9,662	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
シンガポール	千口 14,246.5 ()	千シンガポール・ドル 26,638 ()	千口 11,177.6 ()	千シンガポール・ドル 26,490 ()
イギリス	千口 31,286.304 ()	千イギリス・ポンド 47,650 ()	千口 4,546.625 ()	千イギリス・ポンド 56,942 ()
ユーロ (オランダ)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 530.307 ()	千ユーロ 11,365 ()
ユーロ (フランス)	千口 291.945 ()	千ユーロ 12,304 ()	千口 155.529 ()	千ユーロ 8,296 ()
ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 ()	千ユーロ 2,404 ()	千口 ()	千ユーロ ()
ユーロ (スペイン)	千口 386.83 ()	千ユーロ 4,281 ()	千口 876.181 ()	千ユーロ 8,376 ()
ユーロ (イタリア)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 261.938 ()	千ユーロ 183 ()
国				
ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 876.205 ()	千ユーロ 18,990 ()	千口 1,823.955 ()	千ユーロ 28,221 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111.913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228.082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,064	1,374,170	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298.039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394.455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367.214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742.449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHONSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,007	2,051,022	1.5
CUBESMART	637.214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通貨計	14,803,048 35銘柄	619,394	70,548,995	<50.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通貨計	528,941 1銘柄	17,878	1,532,877	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通貨計	63,627,799 7銘柄	230,761	19,716,260	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAMPION REIT	千口 14,763.376	千香港ドル 57,429	千円 843,065	% 0.6
香港ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	35,876,866 3銘柄	417,022 6,121,895	<4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	60,568 5,005,379	<3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	12,938.386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	37,056,029 6銘柄	83,716 13,614,811	<9.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	394.012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210.996	9,109	1,151,598	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,605,008 2銘柄	28,207 3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	6,715	848,965	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	6,715 848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,758.862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONS	265.163	21,857	2,763,210	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,024,025 2銘柄	92,932 11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193.346	14,678	1,855,612	1.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,193,346 1銘柄	14,678 1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779.134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,222	1,165,859	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,685,93 2銘柄	15,922 2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,271.73 1銘柄	12,526 1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	26,863,982 9銘柄	170,982 21,615,664	<15.4%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	218,083,836 64銘柄	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	138,155,886	97.6
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,906,994,373円
コール・ローン等	3,275,722,975
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494
未収入金	385,562,907
未収配当金	89,821,997
(B) 負債	1,507,017,953
未払金	1,344,617,953
未払解約金	162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	140,399,976,420
元本	71,608,470,427
次期繰越損益金	68,791,505,993
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口
1万口当り基準価額(C / D)	19,607円

* 期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)54,194,603円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)30,993,075円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)146,757,314円、6資産バランスファンド(分配型)272,957,525円、6資産バランスファンド(成長型)550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,637,503円、りそな ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)88,879,508円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)94,504,914円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)28,497,610円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)186,443,022円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)248,568,203円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)293,292,165円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)184,462,435円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)36,435,226円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2016年3月7日）

（計算期間 2015年9月8日～2016年3月7日）

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

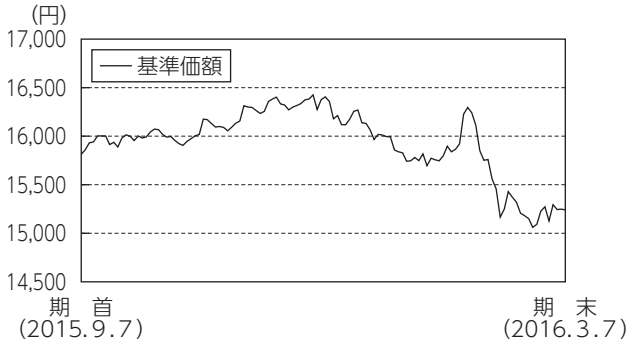
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティ米ドル債インデックス (円換算)		公社債組入比率		債券先物比率	
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%	%	%
(期首)2015年9月7日	15,814	-	16,534	-	97.3		3.4	
9月末	16,002	1.2	16,750	1.3	98.4		9.0	
10月末	16,090	1.7	16,795	1.6	98.3		0.0	
11月末	16,336	3.3	17,006	2.9	98.3	△	9.8	
12月末	15,996	1.2	16,644	0.7	98.1		20.5	
2016年1月末	16,227	2.6	17,012	2.9	97.6	△	0.5	
2月末	15,273	△3.4	16,164	△2.2	96.4		39.3	
(期末)2016年3月7日	15,241	△3.6	16,079	△2.7	96.7		56.0	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ米ドル債インデックス (円換算) は、シティ米ドル債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,814円 期末：15,241円 騰落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券価格の上昇は基準価額の上昇に寄りましたが、投資している米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、期首から2015年10月下旬まで、金利は低下傾向で推移しましたが、10月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) の声明を受けて12月の利上げ期待が高まり、金利は上昇に転じました。12月に利上げは決定されたものの、2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月には日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進んだことから、金利は小幅に上昇しました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、期首から2015年10月下旬までほぼ横ばいでの推移でしたが、10月のFOMCを受けて米国の利上げ観測が徐々に強まる中、米ドルは対円で上昇しました。12月以降、米国の利上げの決定を受けて米ドルが対円で上昇する場面はありましたが、原油安や人民元安を背景に株式市場が調整し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから円高米ドル安傾向に転じました。2016年1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、当初は円安米ドル高推移となりましたが一時的な動きにとどまり、欧州の一部の金融機関に対する信用懸念や原油安等を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高米ドル安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4 (年) よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 53,876	千アメリカ・ドル 121,006 ()
		社債券	56,192	(13,383 —)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 107,740	百万円 71,350	百万円 78,079	百万円 71,608

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

買			付			売			付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2041/5/15	3,098,497	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	3,577,635	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	2,392,942	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	9.25% 2016/2/15	3,496,178
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	2,451,836	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	9.25% 2016/2/15	3,496,178	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	2,297,634	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.25% 2020/1/31	1,212,367
Swedbank AB (スウェーデン)	1.6% 2018/3/2	1,222,476	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803
NTT Finance Corp (日本)	1.5% 2017/7/25	1,062,268	HSBC Bank PLC (イギリス)	1.5% 2018/5/15	731,651	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803	Berkshire Hathaway Finance Corp (アメリカ)	2% 2018/8/15	1,013,977
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	920,037	Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	2.625% 2018/9/10	621,818	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.25% 2020/1/31	1,212,367	Coca-Cola Co/The (アメリカ)	3.2% 2023/11/1	629,741
HSBC Bank PLC (イギリス)	1.5% 2018/5/15	731,651	Nordea Bank AB (スウェーデン)	3.125% 2017/3/20	617,323	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.25% 2020/1/31	1,212,367	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8.875% 2017/8/15	341,700
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	2.625% 2018/9/10	621,818	RABOBANK NEDERLAND NY (オランダ)	2.25% 2019/1/14	607,301	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/4/30	1,193,803			
Nordea Bank AB (スウェーデン)	3.125% 2017/3/20	617,323	Nippon Telegraph & Telephone Corp (日本)	1.4% 2017/7/18	600,219						
RABOBANK NEDERLAND NY (オランダ)	2.25% 2019/1/14	607,301									
Nippon Telegraph & Telephone Corp (日本)	1.4% 2017/7/18	600,219									

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期 区分	当 期			末				
	額面金額	評価額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 470,957	千アメリカ・ドル 490,197	千円 55,735,409	% 96.7	% —	% 22.6	% 29.8	% 44.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	時 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	千アメリカ・ドル 37,500	千アメリカ・ドル 41,834	千円 4,756,554	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	10,000	12,287	1,397,043	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	4.3750	20,000	26,700	3,035,858	2041/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	20,000	20,646	2,347,541	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	10,000	10,207	1,160,626	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	8,000	8,019	911,801	2020/04/30
	NEW ZEALAND GOVT	国 債 証 券	9.1250	4,300	4,486	510,079	2016/09/25
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.3000	2,000	1,999	227,334	2017/06/30
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.8750	5,000	4,996	568,050	2018/07/23
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.5000	9,000	9,095	1,034,198	2018/10/29
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	1.7000	10,000	10,010	1,138,193	2017/01/20
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.7500	5,000	5,067	576,214	2019/01/22
	Nordea Bank AB	社 債 券	3.1250	17,000	17,306	1,967,769	2017/03/20
	Nordea Bank AB	社 債 券	1.6250	3,000	2,980	338,841	2018/05/15
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.6250	5,000	5,094	579,227	2018/09/10
	Standard Chartered PLC	社 債 券	1.5000	5,000	4,943	562,070	2017/09/08
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000	14,122	14,339	1,630,366	2019/01/25
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	1.6250	4,000	3,986	453,303	2018/03/21
	HSBC Bank PLC	社 債 券	1.5000	11,000	10,898	1,239,106	2018/05/15
	SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社 債 券	1.7500	3,000	3,000	341,144	2017/04/10
	CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社 債 券	1.6250	3,000	2,993	340,390	2017/04/30
	United Overseas Bank Ltd	社 債 券	2.2500	14,500	14,653	1,666,076	2017/03/07
	Emirates Telecommunications Corp	社 債 券	2.3750	3,000	3,027	344,227	2019/06/18
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社 債 券	1.4500	10,000	9,936	1,129,791	2018/05/15
	Prcoa Global Funding I	社 債 券	1.3500	11,000	10,929	1,242,683	2017/08/18
	DNB Bank ASA	社 債 券	3.2000	2,725	2,772	315,226	2017/04/03
	Swedbank AB	社 債 券	2.1250	5,000	5,028	571,785	2017/09/29
	Swedbank AB	社 債 券	1.6000	10,000	9,920	1,127,983	2018/03/02
	Microsoft Corp	社 債 券	4.0000	2,000	1,837	208,953	2055/02/12
	International Business Machines Corp	社 債 券	1.8750	10,000	9,554	1,086,392	2022/08/01
	International Business Machines Corp	社 債 券	3.3750	5,000	5,175	588,448	2023/08/01
	CNOOC Finance 2013 Ltd	社 債 券	1.1250	3,000	2,997	340,840	2016/05/09
	GE Capital International Funding Co	社 債 券	0.9640	8,372	8,373	952,048	2016/04/15
	RABOBANK NEDERLAND NY	社 債 券	2.2500	5,000	5,024	571,302	2019/01/14
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	4,000	4,168	474,010	2024/03/10
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	3.8750	5,000	5,236	595,407	2022/02/08
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	3,000	3,260	370,700	2020/01/15
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000	16,000	17,394	1,977,743	2021/01/11
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	1.4000	20,507	20,489	2,329,617	2017/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	5,077	577,340	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	15,000	15,852	1,802,440	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7000	7,000	7,095	806,724	2018/09/09
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	10,000	10,023	1,139,706	2021/09/08	
National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.3000	5,000	5,061	575,441	2018/07/25	
AUST & NZ BANK	社 債 券	5.1000	9,135	10,062	1,144,113	2020/01/13	
AUST & NZ BANK	社 債 券	2.4000	10,250	10,347	1,176,554	2016/11/23	
AUST & NZ BANK	社 債 券	0.8750	2,642	2,641	300,317	2016/05/16	
Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	5.0000	5,224	5,705	648,685	2019/10/15	
Westpac Banking Corp	社 債 券	2.0000	8,000	8,058	916,303	2017/08/14	
Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	5,000	5,031	572,047	2019/01/17	
Westpac Banking Corp	社 債 券	1.2500	8,000	7,968	905,988	2017/12/15	
Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5000	10,000	9,995	1,136,465	2017/12/01	
Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5500	2,700	2,682	305,049	2018/05/25	
NTT Finance Corp	社 債 券	1.5000	23,980	23,916	2,719,273	2017/07/25	
合 計	銘 柄 数 金 額	54銘柄		470,957	490,197	55,735,409	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
T-NOTE(10YR) (アメリカ)	8,806	-
T-NOTE(5YR) (アメリカ)	-	5,462
国	34,711	-
T-BOND(ULTRA LONG) (アメリカ)	-	5,805

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	率
公社債	千円 55,735,409	% 96.3
コール・ローン等、その他	2,123,011	3.7
投資信託財産総額	57,858,420	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.70円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(56,444,662千円)の投資信託財産総額(57,858,420千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,987,689,051円
コール・ローン等	1,192,650,110
公社債(評価額)	55,735,409,656
未収入金	1,332,024,151
未収利息	314,713,282
前払費用	27,756,964
差入委託証拠金	385,134,888
(B) 負債	1,362,444,668
未払金	1,346,897,668
未払解約金	15,547,000
(C) 純資産総額(A-B)	57,625,244,383
元本	37,809,212,564
次期繰越損益金	19,816,031,819
(D) 受益権総口数	37,809,212,564口
1万口当り基準価額(C/D)	15,241円

* 期首における元本額は39,969,119,666円、当期中における追加設定元本額は156,664,534円、同解約元本額は2,316,571,636円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)158,287,264円、常陽3分法ファンド164,597,502円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)60,204,755円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)6,063,295,745円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)116,493,183円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)12,497,968円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)78,660,742円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)31,155,175,405円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,241円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	870,545,487円
受取利息	870,545,487
(B) 有価証券売買損益	△ 2,906,862,951
売買益	339,238,900
売買損	△ 3,246,101,851
(C) 先物取引等損益	△ 70,249,640
取引益	650,226,978
取引損	△ 720,476,618
(D) その他費用	△ 10,519,729
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,117,086,833
(F) 前期繰越損益金	23,236,274,361
(G) 解約差損益金	△ 1,395,320,175
(H) 追加信託差損益金	92,164,466
(I) 合計(E+F+G+H)	19,816,031,819
次期繰越損益金(I)	19,816,031,819

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2015年10月15日)

(計算期間 2015年4月16日～2015年10月15日)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (S & PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上) とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

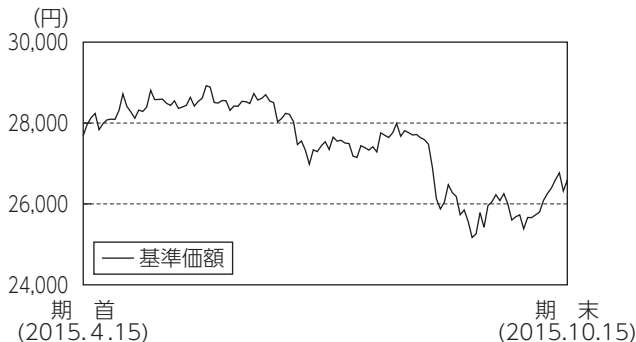
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入比率		債券先物比率	
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2015年 4月15日	27,688	-	28,931	-	96.1	16.1		
4月末	28,719	3.7	29,891	3.3	97.1	16.9		
5月末	28,420	2.6	29,509	2.0	97.5	12.8		
6月末	28,111	1.5	29,058	0.4	98.0	△ 4.8		
7月末	27,332	△1.3	28,261	△2.3	97.4	△ 2.5		
8月末	26,281	△5.1	27,221	△5.9	97.0	-		
9月末	25,664	△7.3	26,656	△7.9	97.6	-		
(期末)2015年10月15日	26,591	△4.0	27,626	△4.5	97.4	△11.4		

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,688円 期末：26,591円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の値下がり要因になりました。一方、投資している債券の利息収入は、基準価額の値下がりを抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券市況は金利上昇 (債券価格は下落) しました。

期首から2015年5月にかけてのオーストラリア債券市況は、米国の景気回復見通しの高まりやギリシャ情勢の緊張緩和から欧米の債券金利が上昇し、オーストラリアでも好調な雇用や高水準のインフレ指標が見られたこともあって、大きく金利上昇しました。しかしその後は、ギリシャ情勢懸念の再燃、米国の利上げに対する不透明感、新興国景気の先行き懸念、オーストラリアの利下げ観測などを背景に、金利は低下基調となりました。期末にかけては、リスク資産が反発したことなどを背景に、金利も再度上昇しました。この間、オーストラリアでは5月に利下げが行なわれ、政策金利は2.00%となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

期首から2015年5月にかけて、中国の金融緩和措置を受けてアジア株式市況が堅調に推移する中、アジア各国の貿易相手であるオーストラリアには好材料と捉えられ、豪ドルは対円で底堅い動きとなりました。しかし6月下旬以降は、ギリシャ情勢懸念の再燃、原油や株式市況の下落、新興国景気の先行き懸念などを背景に、資本市場のリスク投資姿勢が消極化し、資源輸出国通貨売りもあって、豪ドルは対円で下落しました。期末にかけては、リスク資産が反発したことなどを背景に、豪ドルも上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合 計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券 100,400	千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 76,353 (—)
		特殊債券 87,740	137,497 (—)
		社債券 22,659	— (1,690)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 7,123	百万円 12,382	百万円 14,313	百万円 12,936

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		2,735,084	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		3,108,601
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2018/10/21		2,499,168	TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 6% 2020/6/15		2,448,508
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2020/5/1		2,184,822	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2020/5/1		2,150,903
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15		2,008,568	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6% 2017/2/15		1,471,134
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/3/1		1,576,452	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 5.75% 2024/7/22		1,446,093
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		1,457,665	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/7/21		1,297,814
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/7/21		1,350,872	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/3/1		1,246,289
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 5% 2024/8/20		1,256,615	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2018/10/21		1,225,777
RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ) 7.25% 2018/4/20		1,059,080	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2021/7/15		1,155,788
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16		901,596	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15		1,150,895

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期 額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 224,715	千オーストラリア・ドル 247,624	千円 21,550,791	% 97.4	% -	% 39.6	% 45.1	% 12.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末			償 還 年 月 日
					評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.0000	% 9,000	千オーストラリア・ドル 9,494	千円 826,287	2017/02/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	20,000	23,766	2,068,354	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	28,000	31,027	2,700,286	2020/04/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	7,000	8,498	739,629	2022/07/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	5,000	5,274	459,070	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	12,000	12,506	1,088,400	2018/10/21	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,761	501,462	2022/03/29	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	2.7500	15,000	15,092	1,313,517	2020/04/16	
	Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,775	415,576	2020/11/19	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	7.0000	10,000	11,777	1,025,021	2019/10/15	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.0000	3,000	3,609	314,125	2022/03/01	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.0000	12,000	14,022	1,220,376	2024/08/20	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.2500	10,000	11,583	1,008,138	2020/02/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	7,000	8,420	732,873	2024/07/22	
	Australian Rail Track Corp Ltd	特 殊 債 券	3.7500	2,500	2,513	218,752	2016/04/29	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	9,500	10,617	924,006	2024/08/07	
	EUROFIMA	特 殊 債 券	6.2500	3,000	3,345	291,175	2018/12/28	
	NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,627	489,770	2022/04/19	
	COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,221	106,300	2020/10/08	
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,044	874,155	2020/02/03	
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	6.2500	10,000	10,253	892,344	2016/06/14	
	University of Sydney	社 債 券	3.7500	6,000	5,992	521,532	2025/08/28	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	5.2500	540	565	49,181	2017/08/23	
	RABOBANK NEDERLAND AU	社 債 券	7.2500	10,000	11,061	962,691	2018/04/20	
	Stadshypotek AB	社 債 券	4.2500	3,000	3,089	268,870	2017/10/10	
	University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	4,210	4,473	389,318	2021/06/30	
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	7.2500	5,000	5,540	482,228	2018/03/07	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	5.2500	2,000	2,025	176,261	2016/03/23	
AUST & NZ BANK	社 債 券	6.7500	4,000	4,099	356,770	2016/05/09		
Suncorp-Metway Ltd	社 債 券	4.0000	1,500	1,543	134,308	2017/11/09		
合 計	銘 柄 数 金 額	30銘柄		224,715	247,624	21,550,791		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
A-BOND (10YR)(オーストラリア)	-	563
A-BOND (3YR)(オーストラリア)	-	1,954

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 21,550,791	% 96.9
コール・ローン等、その他	690,001	3.1
投資信託財産総額	22,240,792	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=87.03円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (22,085,185千円) の投資信託財産総額 (22,240,792千円) に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,240,792,428円
コール・ローン等	247,142,667
公社債(評価額)	21,550,791,147
未収利息	275,850,363
前払費用	48,867,345
差入委託証拠金	118,140,906
(B) 負債	106,425,392
未払金	3,503,392
未払解約金	102,922,000
(C) 純資産総額(A - B)	22,134,367,036
元本	8,324,069,507
次期繰越損益金	13,810,297,529
(D) 受益権総口数	8,324,069,507口
1万口当り基準価額(C / D)	26,591円

* 期首における元本額は8,803,710,457円、当期中における追加設定元本額は160,591,354円、同解約元本額は640,232,304円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 92,885,474円、常陽3分法ファンド114,161,299円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 37,720,626円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 3,568,268,362円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 7,660,560円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 37,961,373円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 4,465,411,813円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,591円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月16日 至2015年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	515,845,691円
受取利息	515,536,994
その他収益金	308,697
(B) 有価証券売買損益	△ 1,438,598,618
売買益	121,521,179
売買損	△ 1,560,119,797
(C) 先物取引等損益	316,450
取引益	89,093,220
取引損	△ 88,776,770
(D) その他費用	△ 4,536,284
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 926,972,761
(F) 前期繰越損益金	15,571,705,340
(G) 解約差損益金	△ 1,127,177,696
(H) 追加信託差損益金	292,742,646
(I) 合計(E + F + G + H)	13,810,297,529
次期繰越損益金(I)	13,810,297,529

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年4月5日）

（計算期間 2015年10月6日～2016年4月5日）

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

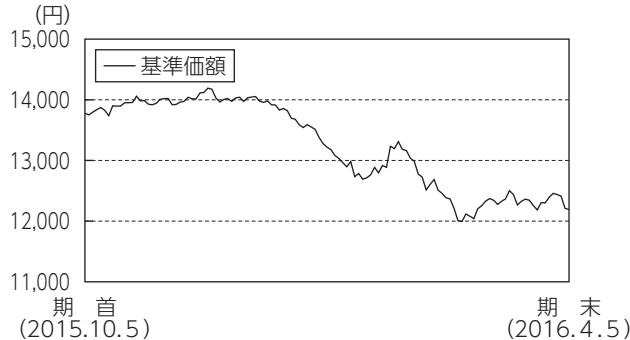
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ英国国債インデックス (円換算)		公社債組入比率		債券先物比率	
	円	%	インデックス (参考指数)	騰落率	%	%	%	
(期首)2015年10月5日	13,779	-	15,651	-	-	-	-	
10月末	13,943	1.2	15,564	△ 0.6	97.4	△6.2		
11月末	13,974	1.4	15,708	0.4	97.3	-		
12月末	13,513	△ 1.9	15,078	△ 3.7	97.0	-		
2016年1月末	13,234	△ 4.0	15,027	△ 4.0	97.1	△8.0		
2月末	12,081	△12.3	13,852	△11.5	97.3	-		
3月末	12,439	△ 9.7	14,244	△ 9.0	97.8	-		
(期末)2016年4月5日	12,192	△11.5	14,005	△10.5	97.8	-		

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ英国国債インデックス (円換算) は、シティ英国国債インデックス (英ポンドベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,779円 期末：12,192円 騰落率：△11.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格は上昇) はプラスに寄りましたが、主に英ポンドが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券金利は低下しました。期首から2015年11月上旬にかけては、米国で年内利上げ観測が強まり、世界的に債券金利が上昇しました。しかし、英国ではBOE (イングランド銀行) が物価見通しを下方修正し、早期利上げ観測が後退したことから、債券金利は上昇幅を縮める展開となりました。2016年に入ると、原油価格の下落ペースが加速したほか、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票への警戒感などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて債券金利は低下基調となりました。その後は原油価格が底打ちし債券金利も下げ止まりましたが、EU離脱懸念が根強い中で米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、期末にかけ

て債券金利は低位で推移しました。

○為替相場

英ポンドは対円で下落 (円高) しました。期首から、英ポンドは主要通貨に対して方向感なく推移しましたが、BOEによる早期利上げ観測が後退するに促し、2015年末にかけて緩やかながら下落基調となりました。2016年に入ると、原油価格の大幅下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高圧力が高まった一方で、EU離脱を問う国民投票への警戒感が高まったことなどを背景に、2月にかけて英ポンドは対円で下落ペースを速めました。その後も英ポンドの下落圧力は残りましたが、原油価格が底打ちし市場のリスク回避姿勢が後退する中で円高圧力も弱まり、期末にかけての英ポンドは対円で一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ダイワ高格付英債券マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 13,133	千イギリス・ポンド 13,863 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 525	百万円 526	百万円 1,442	百万円 1,378

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	932,889	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	634,638
United Kingdom Gilt (イギリス)	3.5% 2045/1/22	529,816	United Kingdom Gilt (イギリス)	3.5% 2045/1/22	448,452
United Kingdom Gilt (イギリス)	6% 2028/12/7	482,314	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.5% 2019/3/7	361,742
United Kingdom Gilt (イギリス)	3.25% 2044/1/22	333,973	United Kingdom Gilt (イギリス)	3.25% 2044/1/22	325,989
			United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2018/3/7	293,981
			United Kingdom Gilt (イギリス)	6% 2028/12/7	272,514
			United Kingdom Gilt (イギリス)	3.75% 2020/9/7	59,808

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期				末		
		評価額		組入比率	うちB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド 48,368	千イギリス・ポンド 55,048	千円 8,720,843	% 97.8	% -	% 38.1	% 34.7	% 25.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	当 額面金額	末 評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千イギリス・ポンド	千円	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.7500	4,700	5,255	832,582	2017/08/25
	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	1,000	1,363	216,069	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	2,000	3,003	475,798	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	2,400	3,144	498,224	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	4,700	5,457	864,599	2020/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	2,700	3,023	478,933	2019/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	2,000	2,358	373,681	2022/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	2,300	2,609	413,409	2020/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	2,200	2,537	401,917	2021/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	300	376	59,607	2045/01/22
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	3.7500	2,000	2,026	320,971	2016/09/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	3,000	3,293	521,735	2018/10/15
	Royal Bank of Scotland PLC/The	社債	5.1250	4,000	4,825	764,382	2024/01/13
	GE Capital International Funding Co	社債	1.3630	2,768	2,768	438,541	2016/04/15
	GE Capital UK Funding	社債	4.3750	1,800	1,962	310,851	2019/07/31
	RABOBANK NEDERLAND	社債	4.6250	1,000	1,115	176,739	2021/01/13
	RABOBANK NEDERLAND	社債	4.0000	3,500	3,851	610,160	2022/09/19
	Nordea Bank AB	社債	2.1250	2,000	2,050	324,894	2019/11/13
	Svenska Handelsbanken AB	社債	5.5000	4,000	4,025	637,741	2016/05/26
合計	銘柄数 金額	19銘柄		48,368	55,048	8,720,843	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付英債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,720,843	97.8
コール・ローン等、その他	194,594	2.2
投資信託財産総額	8,915,437	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝158.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（8,895,851千円）の投資信託財産総額（8,915,437千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,915,437,733円
コール・ローン等	61,076,619
公社債(評価額)	8,720,843,481
未收利息	103,311,186
前払費用	6,151,479
差入委託証拠金	24,054,968
(B) 負債	1,856,000
未払解約金	1,856,000
(C) 純資産総額(A - B)	8,913,581,733
元本	7,310,896,559
次期繰越損益金	1,602,685,174
(D) 受益権総口数	7,310,896,559口
1万口当り基準価額(C/D)	12,192円

* 期首における元本額は7,592,861,706円、当期中における追加設定元本額は222,535,024円、同解約元本額は504,500,171円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 181,084,333円、常陽3分法ファンド210,390,726円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 67,365,019円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 6,844,130,292円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 7,926,189円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,192円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月6日 至2016年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	187,044,690円
受取利息	187,044,690
(B) 有価証券売買損益	△1,358,633,567
売買益	74,696,148
売買損	△1,433,329,715
(C) 先物取引等損益	△ 12,011,721
取引益	10,650,577
取引損	△ 22,662,298
(D) その他費用	△ 1,388,300
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△1,184,988,898
(F) 前期繰越損益金	2,869,214,925
(G) 解約差損益金	△ 168,650,829
(H) 追加信託差損益金	87,109,976
(I) 合計(E + F + G + H)	1,602,685,174
次期繰越損益金(I)	1,602,685,174

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2015年11月10日)

(計算期間 2015年5月12日～2015年11月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

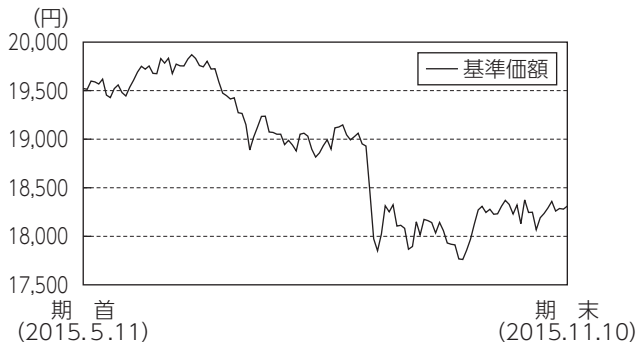
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債入率	優先比	債券率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年5月11日	19,522	-	20,567	-	97.7	-	-
5月末	19,692	0.9	20,779	1.0	98.0	-	-
6月末	19,475	△0.2	20,504	△0.3	97.7	-	-
7月末	19,031	△2.5	20,147	△2.0	98.4	-	-
8月末	18,252	△6.5	19,349	△5.9	97.6	-	-
9月末	17,761	△9.0	18,884	△8.2	98.0	-	-
10月末	18,235	△6.6	19,273	△6.3	97.9	-	-
(期末)2015年11月10日	18,311	△6.2	19,297	△6.2	96.3	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,522円 期末：18,311円 騰落率：△6.2%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり (円高) したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○カナダ債券市場

期首より、カナダ銀行 (中央銀行) が景気に楽観的な見方を示したことなどの国内材料のほか、2015年4月末からは、欧州金利の急上昇に連れてカナダの金利は上昇傾向で推移しました。6月から8月にかけては、ギリシャ問題の混迷、原油価格の下落および新興国経済への懸念からリスク回避傾向が強まり、金利の下押し材料となりました。カナダ銀行が7月に市場予想外に政策金利を引下げたこともあり、この間は金利が低下しました。8月下旬以降は、米国利上げへの警戒が強まり、金利は反発上昇に転じました。カナダ銀行は金融政策に中立姿勢を保ちましたが、米国金融当局が年内の利

上げ姿勢を取り下げなかったことから米国金利が上昇傾向となり、カナダの金利もこれに連れて上昇しました。

○為替相場

期首よりカナダ・ドルは対円で横ばいで推移しましたが、2015年7月にカナダ銀行が市場予想外の追加利下げを実施したことから、カナダ・ドルは対円で下落しました。その後は、中国経済の減速懸念の強まりが商品価格の下落を通じて資源輸出国の経済に悪材料となるとの連想から、8月中旬にかけてカナダ・ドルは対円で一段と下落しました。8月下旬以降は米国利上げへの警戒が強まる中で米ドル円の動意が薄くなりましたが、10月下旬からは米国利上げ観測が強まったことで米ドル円が上昇に転じ、カナダ・ドルもこれに連れて対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めにも保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

		買付額	売付額
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 国	カナダ	国債証券	2,321,118 2,616,543 (10,560)
		地方債証券	1,658,317 2,269,386 (126,913)
		特殊債券	267,787 113,538 (—)
		社債券	604,733 69,095 (210,600)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	付
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1	39,771,982	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1	38,427,867		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	38,380,932	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	35,541,511		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2016/6/1	31,764,766	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2016/6/1	31,118,005		
Province of Quebec Canada (カナダ) 2.75% 2025/9/1	19,312,593	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 11.25% 2015/6/1	27,522,339		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1	17,585,996	Province of Quebec Canada (カナダ) 9.375% 2023/1/16	22,118,249		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2017/6/1	16,362,768	Province of Quebec Canada (カナダ) 2.75% 2025/9/1	21,162,272		
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.6% 2025/6/2	13,991,981	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4.25% 2021/12/1	21,089,360		
Bank of Montreal (カナダ) 5.45% 2017/7/17	13,478,996	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 9.5% 2022/7/13	20,206,299		
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 3.5% 2024/6/2	13,386,345	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1	17,618,174		
Province of Quebec Canada (カナダ) 4.5% 2020/12/1	12,304,510	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 4.2% 2020/6/2	17,371,797		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期 区分	当			期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 4,546,532	千カナダ・ドル 5,441,547	千円 504,975,614	% 96.3	% —	% 45.5	% 30.1	% 20.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	372,532	34,571,048	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	263,000	384,369	35,669,465	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.2500	100,000	149,951	13,915,452	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	55,000	78,524	7,287,082	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	25,000	37,485	3,478,677	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	25,000	26,292	2,439,967	2017/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,133	1,033,151	2020/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	27,000	52,422	4,864,850	2021/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	60,000	64,183	5,956,256	2024/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	30,000	31,393	2,913,316	2025/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	16,769	1,556,165	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	44,428	4,122,977	2017/12/27
		Financement-Quebec	地方債証券	6.2500	131,227	131,629	12,215,251	2015/12/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	864	80,208	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,923	456,855	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	22,039	2,045,307	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	80,000	87,888	8,156,006	2018/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	3.5000	15,000	16,280	1,510,848	2022/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	30,000	31,185	2,894,051	2016/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	48,000	54,516	5,059,129	2020/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	20,000	22,408	2,079,499	2019/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	50,000	56,571	5,249,788	2021/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	3.7500	80,000	87,356	8,106,711	2024/09/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	2.7500	48,000	48,144	4,467,852	2025/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.4000	95,000	96,172	8,924,789	2016/03/08
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,382	1,149,092	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	5.5000	35,000	38,855	3,605,832	2018/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.8500	30,000	31,145	2,890,265	2023/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	20,000	21,335	1,979,906	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.5000	130,000	139,934	12,985,930	2024/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	72,000	71,672	6,651,198	2025/06/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	50,783	4,712,732	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	39,408	3,657,118	2018/11/15
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.2000	32,247	32,327	3,000,002	2015/12/03
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	18,637	1,729,564	2017/12/12
		City of Toronto Canada	地方債証券	8.0000	10,060	10,692	992,298	2016/09/27
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	58,330	5,413,067	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	3,014	279,727	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.7500	7,600	10,769	999,388	2022/08/19
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.1500	8,450	8,486	787,563	2015/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	39,887	3,701,550	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	4.6500	180,000	199,054	18,472,285	2018/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	71,940	6,676,117	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	51,288	4,759,615	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	21,860	32,828	3,046,502	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.0000	2,942	4,132	383,461	2023/09/08
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	34,587	48,713	4,520,568	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	129,775	12,043,187	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.1250	500	537	49,852	2016/10/03
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.3000	10,000	10,736	996,300	2023/12/18
		Regional Municipality of York	地方債証券	5.0000	26,000	29,072	2,697,920	2019/04/29

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	Regional Municipality of York	地 方 債 証 券	7.2500	7,891	8,668	804,473	2017/06/19
	Mun Fin Auth of British Columbia	特 殊 債 券	4.6500	50,000	50,859	4,719,761	2016/04/19
	Mun Fin Auth of British Columbia	特 殊 債 券	5.1000	48,685	54,099	5,020,456	2018/11/20
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.8000	20,000	22,358	2,074,896	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.9000	40,000	42,415	3,936,130	2024/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	82,000	84,243	7,817,798	2025/03/15
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.4330	65,000	66,145	6,138,283	2017/08/15
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	3.2260	45,000	46,184	4,285,954	2024/07/24
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.1710	20,000	20,248	1,879,088	2018/04/02
	Bank of Nova Scotia/The	社 債 券	4.1000	40,000	41,647	3,864,897	2017/06/08
	NAV Canada	社 債 券	4.7130	48,000	48,505	4,501,304	2016/02/24
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.5300	250,000	267,470	24,821,216	2017/08/17
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.6800	172,000	195,386	18,131,898	2019/09/10
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.1000	9,220	9,425	874,670	2016/06/01
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	3.9500	60,000	62,484	5,798,570	2017/07/14
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	3.4000	15,000	15,062	1,397,776	2016/01/14
	Vancouver International Airport Authorit	社 債 券	5.0200	13,500	13,501	1,252,937	2015/11/13
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	10.5000	24,660	36,409	3,378,801	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	11.0000	245,000	349,864	32,467,462	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	5.5000	21,450	23,974	2,224,868	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	45,155	4,190,448	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	129,422	12,010,438	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	85,639	7,947,365	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	17,618	1,634,980	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	8,239	764,608	2025/05/26
	Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	210,000	232,108	21,539,696	2018/05/02
	Bank of Montreal	社 債 券	5.4500	130,631	139,233	12,920,827	2017/07/17
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	155,000	163,035	15,129,666	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	15,000	14,835	1,376,701	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.9680	12,000	11,610	1,077,497	2022/03/02
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.0300	15,000	15,204	1,410,945	2016/07/26
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.3600	10,000	10,038	931,582	2016/01/11
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.6800	15,000	15,235	1,413,840	2016/12/08
合 計	銘 柄 数 金 額	84銘柄		4,546,532	5,441,547	504,975,614	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	504,975,614	94.7
コール・ローン等、その他	28,050,061	5.3
投資信託財産総額	533,025,676	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝92.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（523,105,043千円）の投資信託財産総額（533,025,676千円）に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	533,025,676,149円
コール・ローン等	3,578,678,874
公社債(評価額)	504,975,614,490
未収入金	16,524,315,071
未収利息	6,767,969,531
前払費用	1,084,134,207
差入委託証拠金	94,963,976
(B) 負債	8,536,780,512
未払金	2,495,836,512
未払解約金	6,040,944,000
(C) 純資産総額(A - B)	524,488,895,637
元本	286,440,040,399
次期繰越損益金	238,048,855,238
(D) 受益権総口数	286,440,040,399口
1万口当り基準価額(C/D)	18,311円

* 期首における元本額は319,654,681,085円、当期中における追加設定元本額は10,393,323,970円、同解約元本額は43,607,964,656円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 136,131,689円、常陽3分法ファンド160,990,279円、ダイワ高格付カナダドル債オープン (年1回決算型) 1,977,993,349円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型) 265,918,321円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 54,877,201円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 5,168,267,750円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 65,398,858円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 11,038,029円、ダイワ高格付カナダドル債オープン (毎月分配型) 262,078,112,368円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 16,521,312,555円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,311円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,975,822,281円
受取利息	14,975,822,281
(B) 有価証券売買損益	△ 52,141,985,774
売買益	1,156,402,877
売買損	△ 53,298,388,651
(C) その他費用	△ 88,942,430
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,255,105,923
(E) 前期繰越損益金	304,381,560,475
(F) 解約差損益金	△ 38,617,032,344
(G) 追加信託差損益金	9,539,433,030
(H) 合計(D + E + F + G)	238,048,855,238
次期繰越損益金(H)	238,048,855,238

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2016年3月7日）

（計算期間 2015年9月8日～2016年3月7日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

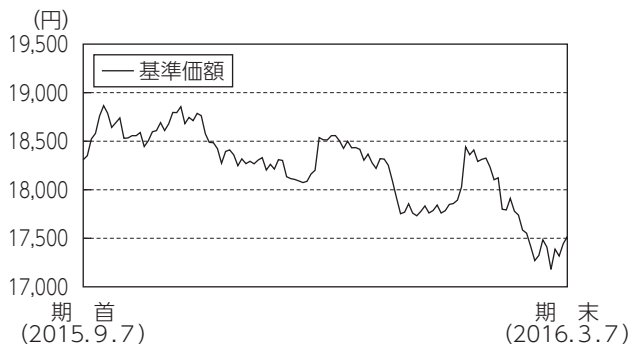
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティ E M U 国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		%	%
(期首)2015年9月7日	18,309	-	20,915	-	95.8	-	-
9月末	18,589	1.5	21,372	2.2	96.2	-	-
10月末	18,395	0.5	21,262	1.7	97.3	△6.3	-
11月末	18,074	△1.3	20,914	△0.0	96.9	△5.3	-
12月末	18,252	△0.3	20,941	0.1	96.5	△6.8	-
2016年1月末	18,441	0.7	21,336	2.0	96.7	△6.9	-
2月末	17,409	△4.9	20,263	△3.1	96.6	△1.1	-
(期末)2016年3月7日	17,517	△4.3	20,318	△2.9	96.6	△1.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ E M U 国債インデックス (円換算) は、シティ E M U 国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,309円 期末：17,517円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格は上昇) は基準価額のプラス要因となりましたが、主にユーロ円為替相場の下落を反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利が低下しました。期首から2015年11月にかけては、中国経済に対する先行き不透明感や原油などの商品市況が低迷する状況下で、9月に E C B (欧州中央銀行) が経済成長や物価の見通しを下方修正したことで追加金融緩和観測が高まり、金利は低下基調となりました。12月に E C B が預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表した際は、市場の期待に及ばず金利が上昇する場面も見られました。しかし、原油価格が続落する中で、E C B から追加金融緩和が示唆されたほか、一部の金融機関に対する信用力懸念や英国の E U (欧州連合) 離脱を問う国民投票への警戒感が広がったことなどもあり、2016年1月から期末にかけて金利

は再び低下基調となりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は下落 (円高) しました。E C B による追加金融緩和への期待がユーロの上値を抑える一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などを背景に、市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が高まり、期首から2015年11月にかけてユーロ円は下落基調となりました。12月には、E C B が発表した追加金融緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面も見られましたが、その後は日銀が追加金融緩和を見送り、量的金融緩和の規模に影響しない補完措置にとどめたことから上昇は限定的となりました。2016年1月には、日銀によるマイナス金利の導入が円売り材料となりましたが、原油安が一段と進行する中、E C B の追加金融緩和への期待が高まったほか、一部の大手銀行に対する信用力不安や国民投票の実施が決まった英国の E U 離脱に対する警戒感などを背景に、ユーロ円は期末にかけて下げ足を速めました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めには保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

			買付額	売付額
外	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			—	369 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			572	1,218 (—)

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.5% 2041/4/25	千円	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	8.5% 2023/4/25	千円
Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2028/3/28	42,278	Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	267,702
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	40,049	Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス)	2.625% 2024/3/18	158,490
		35,206	RABOBANK NEDERLAND (オランダ)	4.75% 2022/6/6	71,952
			FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.5% 2041/4/25	47,960
					20,202

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
		318	2,221 (—)	
		社債券	—	541 (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
		890	3,440 (—)	
		社債券	—	910 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	329	61	1,341	1,023

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	未		
			評 価 額	外 貨 建 金 額			評 価 額	残 存 期	間 別 組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（アイルランド）		千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,209	千円 276,194	% 8.3	% -	% -	% 4.4	% 3.9
ユーロ（オランダ）		千ユーロ 1,900	千ユーロ 2,208	276,044	8.3	-	4.2	-	4.1
ユーロ（ベルギー）		千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,696	337,067	10.2	-	4.8	-	5.4
ユーロ（フランス）		千ユーロ 9,000	千ユーロ 11,944	1,492,842	45.1	-	19.8	25.3	-
ユーロ（フィンランド）		千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,114	264,323	8.0	-	-	4.0	3.9
ユーロ（その他）		千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,419	552,399	16.7	-	4.6	8.2	3.9
合 計		21,100	25,595	3,198,871	96.6	-	33.4	41.9	21.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（アイルランド）	GE Capital European Funding	社 債 券	%	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,167	千円 145,944	2019/01/15
	GE Capital European Funding	社 債 券	4.2500	1,000	1,042	130,250	2017/03/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,000	2,209	276,194	
ユーロ（オランダ）	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	千ユーロ 900	千ユーロ 1,120	140,022	2022/06/06
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	1,000	1,088	136,021	2018/01/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		1,900	2,208	276,044	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ユーロ 200	千ユーロ 306	38,363	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	1,300	1,421	177,632	2017/09/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.5000	700	968	121,071	2026/03/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		2,200	2,696	337,067	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 3,967	495,824	2019/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	1,700	2,718	339,714	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	800	1,254	156,833	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	1,400	1,571	196,465	2018/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	100	162	20,362	2041/04/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	4.1250	1,000	1,157	144,709	2020/07/20
Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	1,000	1,111	138,932	2024/03/18	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		9,000	11,944	1,492,842	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	1,000	1,069	133,668	2021/03/03
			3.0000	1,000	1,045	130,655	2017/09/08
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,000	2,114	264,323	
ユーロ (その他)	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,036	129,561	2017/02/24
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,021	127,697	2018/05/23
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,209	151,210	2021/10/20
				1,000	1,151	143,929	2020/07/13
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		4,000	4,419	552,399	
合 計	銘 柄 数 金 額	20銘柄		21,100	25,595	3,198,871	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
BUND(10YR)(ドイツ)	-	309
OAT 10YR(フランス)	271	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,198,871	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,113	3.4
投資信託財産総額	3,311,984	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=124.98円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,306,413千円) の投資信託財産総額 (3,311,984千円) に対する比率は、99.8%です。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,311,984,707円
コール・ローン等	31,696,644
公社債(評価額)	3,198,871,599
未収入金	472,425
未収利息	60,534,128
前払費用	4,893,856
差入委託証拠金	15,516,055
(B) 負債	999,121
未払金	806,121
未払解約金	193,000
(C) 純資産総額(A - B)	3,310,985,586
元本	1,890,182,630
次期繰越損益金	1,420,802,956
(D) 受益権総口数	1,890,182,630口
1万口当り基準価額(C / D)	17,517円

*期首における元本額は2,206,782,446円、当期中における追加設定元本額は20,857,872円、同解約元本額は337,457,688円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）31,276,880円、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）44,562,866円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）16,688,506円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）1,724,834,790円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）3,601,698円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）69,217,890円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,517円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	70,876,830円
受取利息	70,876,830
(B) 有価証券売買損益	△ 217,053,761
売買益	22,761,301
売買損	△ 239,815,062
(C) 先物取引等損益	△ 3,273,076
取引益	4,255,869
取引損	△ 7,528,945
(D) その他費用	△ 649,592
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 150,099,599
(F) 前期繰越損益金	1,833,671,116
(G) 解約差損益金	△ 279,787,689
(H) 追加信託差損益金	17,019,128
(I) 合計(E + F + G + H)	1,420,802,956
次期繰越損益金(I)	1,420,802,956

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第9期 (決算日 2015年7月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

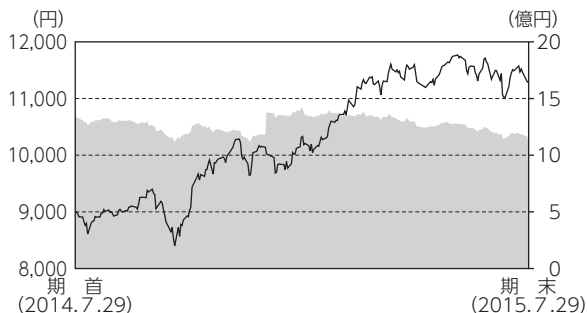
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指数)	株 組 比	式 入 率	式 先 比	式 物 率	純資産額
	(分配金)	税込み 期中 分配金 騰落率						
5期末(2011年7月29日)	5,955	0	841.37	△ 2.3	92.7	5.1	%	百万円 2,081
6期末(2012年7月30日)	5,443	0	731.74	△ 13.0	93.7	4.4	%	1,454
7期末(2013年7月29日)	7,678	0	1,128.45	54.2	97.6	1.9	%	1,428
8期末(2014年7月29日)	8,998	0	1,290.41	14.4	94.5	4.4	%	1,366
9期末(2015年7月29日)	10,645	650	1,633.94	26.6	96.2	3.2	%	1,097

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,998円
 期末：10,645円 (分配金650円)
 騰落率：25.5% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株 組 比	式 入 率	式 先 比	式 物 率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2014年7月29日	8,998	%	1,290.41	%	94.5	%	4.4	%
7月末	8,967	△ 0.3	1,289.42	△ 0.1	94.8	4.4		
8月末	8,925	△ 0.8	1,277.97	△ 1.0	91.7	7.8		
9月末	9,327	3.7	1,326.29	2.8	93.5	5.8		
10月末	9,438	4.9	1,333.64	3.4	93.9	5.5		
11月末	9,980	10.9	1,410.34	9.3	97.0	2.7		
12月末	10,022	11.4	1,407.51	9.1	93.9	5.5		
2015年1月末	10,207	13.4	1,415.07	9.7	95.0	4.4		
2月末	10,720	19.1	1,523.85	18.1	96.3	3.0		
3月末	11,210	24.6	1,543.11	19.6	97.0	1.9		
4月末	11,299	25.6	1,592.79	23.4	91.5	7.8		
5月末	11,745	30.5	1,673.65	29.7	91.9	7.3		
6月末	11,393	26.6	1,630.40	26.3	92.1	6.6		
(期末)2015年7月29日	11,295	25.5	1,633.94	26.6	96.2	3.2		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気を持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。
- ・ポートフォリオ
引き続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

○茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

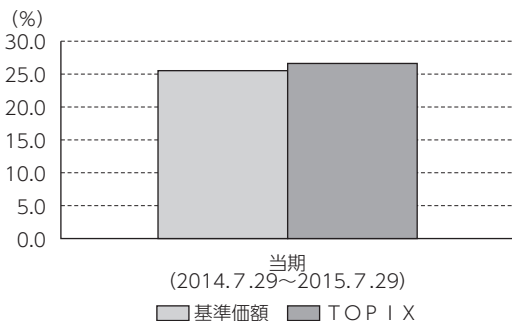
株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は650円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2014年7月30日 ~2015年7月29日	
当期分配金(税込み)	(円)	650
対基準価額比率	(%)	5.75
当期の収益	(円)	650
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	718

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	178.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	477.61
(c) 収益調整金	117.95
(d) 分配準備積立金	594.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,368.30
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	718.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.7.30~2015.7.29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.616%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,324円です。
(投信会社)	(56)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(3)	(0.027)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.650	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	103,626	212,000	378,688	790,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期	
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期中の株式売買金額	1,618,968千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,066,609千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	353	8	2.5	1,265	-	-
株式先物取引	2,007	-	-	2,125	-	-
コール・ローン	69,281	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合24.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
茨城マザーファンド	751,967	476,906	1,091,161	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	1,091,161	93.4
コール・ローン等、その他	77,065	6.6
投資信託財産総額	1,168,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,168,227,331円
コール・ローン等	7,065,829
茨城マザーファンド(評価額)	1,091,161,502
未収入金	70,000,000
(B) 負債	70,963,957
未払収益分配金	66,998,805
未払信託報酬	3,930,764
その他未払費用	34,388
(C) 純資産総額(A - B)	1,097,263,374
元本	1,030,750,849
次期繰越損益金	66,512,525
(D) 受益権総口数	1,030,750,849口
1万口当り基準価額(C / D)	10,645円

* 期首における元本額は1,518,270,230円、当期中における追加設定元本額は210,038,458円、同解約元本額は697,557,839円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,645円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		2,104円
	受取利息		2,104
(B)	有価証券売買損益	226,696,480	
	売買益	297,250,850	
	売買損	△ 70,554,370	
(C)	信託報酬等	△ 7,917,648	
(D)	当期損益金(A + B + C)	218,780,936	
(E)	前期繰越損益金	△ 89,900,770	
(F)	追加信託差損益金	4,631,164	
	(配当等相当額)	(12,158,142)	
	(売買損益相当額)	(△ 7,526,978)	
(G)	合計(D + E + F)	133,511,330	
(H)	収益分配金	△ 66,998,805	
	次期繰越損益金(G+H)	66,512,525	
	追加信託差損益金	4,631,164	
	(配当等相当額)	(12,158,142)	
	(売買損益相当額)	(△ 7,526,978)	
	分配準備積立金	61,881,361	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

■収益分配金の計算過程(総額)

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益		18,375,965円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益		49,230,675
(c)	収益調整金		12,158,142
(d)	分配準備積立金		61,273,526
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)		141,038,308
(f)	分配金		66,998,805
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)		74,039,503
(h)	受益権総口数		1,030,750,849口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金 650円

茨城マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2015年7月29日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

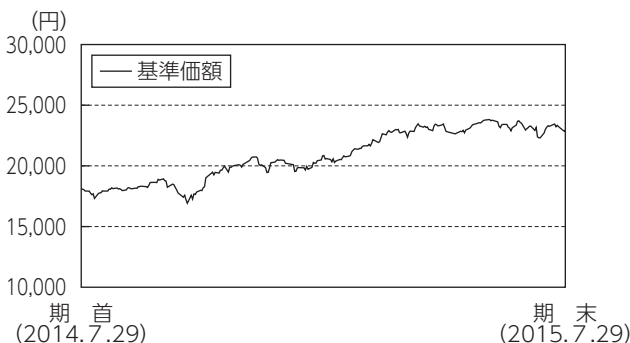
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①茨城企業 (株式公開企業に限ります。) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下、「県内企業」といいます。) と、茨城県に進出し雇用を創出している企業 (以下、「進出企業」といいます。) とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X 先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,101円 期末：22,880円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式比率	株式先比率	株式物率
	円	%	騰落率	騰落率			
(期首)2014年7月29日	18,101	-	1,290.41	-	94.9	4.4	
7月末	18,038	△ 0.3	1,289.42	△ 0.1	95.1	4.4	
8月末	17,962	△ 0.8	1,277.97	△ 1.0	92.0	7.8	
9月末	18,785	3.8	1,326.29	2.8	93.8	5.8	
10月末	19,019	5.1	1,333.64	3.4	94.1	5.6	
11月末	20,123	11.2	1,410.34	9.3	97.2	2.7	
12月末	20,219	11.7	1,407.51	9.1	94.2	5.5	
2015年1月末	20,604	13.8	1,415.07	9.7	95.2	4.5	
2月末	21,652	19.6	1,523.85	18.1	96.8	3.0	
3月末	22,659	25.2	1,543.11	19.6	97.4	1.9	
4月末	22,852	26.2	1,592.79	23.4	91.9	7.8	
5月末	23,769	31.3	1,673.65	29.7	92.2	7.4	
6月末	23,067	27.4	1,630.40	26.3	92.4	6.6	
(期末)2015年7月29日	22,880	26.4	1,633.94	26.6	96.8	3.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率
当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

・ポートフォリオ
引続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は26.4%となりました。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日鐵住金	582	179,310	308	東京エレクトロン	12.1	84,342	6,970
ジョイフル本田	15.8	61,110	3,867	常陽銀行	117	72,383	618
日立金属	26	44,712	1,719	ファナック	3.2	69,737	21,792
久光製薬	5.8	23,615	4,071	キヤノン	17.5	67,504	3,857
筑波銀行	50.6	18,315	361	セブン&アイ・HLDS	11.7	58,524	5,002
エイチ・ツー・オーリテイリング	15	12,710	847	アステラス製薬	31.7	55,344	1,745
日本新薬	4	11,592	2,898	日立	63	49,035	778
日本アイ・エス・ケイ	11	1,316	119	花王	7.4	40,695	5,499
鈴縫工業	1	174	174	信越化学	5.7	40,040	7,024
晩飯島工業	1	163	163	ユニテッド・スーパーマール	32.7	33,761	1,032

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物)	6円 (0) (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	712.2 (△ 1.3)	353,022 (-)	829.4	1,265,946				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,007	2,125	-	-	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (4.8%)							ゴム製品 (0.4%)									セブン&アイ・HDGS	59.5	47.8		274,467
鈴縫工業	7	6	1,500				横浜ゴム	23	9.1	21,057						ライオン	19.9	16		16,464
NIPPO	8	6	12,774				ガラス・土石製品 (0.9%)									日本瓦斯	1.9	-		-
住友林業	11.9	9.6	14,035				旭硝子	80	64	44,864						カスミ	43.6	-		-
大和ハウス	44	35.6	108,526				鉄鋼 (4.2%)									しまむら	2.5	2		25,680
積水ハウス	46.1	38.3	71,314				新日鐵住金	-	513	141,741						イチ・ツー・オーティリング	-	6.8		19,176
日揮	17	14	28,847				丸一鋼管	6.3	5.1	15,861						イオン	56.8	47		88,712
曉飯島工業	7	0.6	1,353				日立金属	-	23.1	40,956						ケースホールディングス	41	32.9		130,777
食料品 (10.8%)							シンニッタン	19.5	15.6	9,016						ヤマダ電機	64.9	52.2		24,429
山崎製パン	15	12	24,000				非鉄金属 (0.6%)									銀行業 (6.5%)				
カルビー	9	7.2	39,960				三菱マテリアル	88	71	30,317						常陽銀行	530	413		301,077
ヤクルト	11.8	9.5	80,750				金属製品 (0.4%)									筑波銀行	-	44.5		17,711
明治ホールディングス	5.1	4.1	72,406				東洋製罐グループHD	14.6	11.8	22,042						合計				
日本ハム	14	11	34,430				機械 (10.4%)									株数、金額	千株	千株	千円	
アサヒグループホールディング	32.4	26.1	108,445				S/MC	4.6	3.6	110,646						銘柄数<比率>	3,238.9	3,120.4	4,915,240	
キリンHD	64.8	49.3	92,733				小松製作所	66	52.4	113,472							80銘柄	80銘柄	<96.8%>	
不二製油	5.9	4.7	10,363				日立建機	14.4	11.6	22,689										
キューピー	10.3	8.3	23,588				クボタ	84	67	138,690										
カゴメ	6.7	5.4	10,940				ダイキン工業	19.7	15.8	126,826										
日清食品HD	7.9	6.3	35,469				電気機器 (17.1%)													
繊維製品 (1.7%)							日立	324	261	192,252										
東レ	109	88	85,448				富士電機	50	40	19,760										
パルプ・紙 (-)							安川電機	16.9	-	-										
レンゴー	18	-	-				日本電気	175	141	52,029										
化学 (13.3%)							スタンレー電気	12	9.6	24,768										
クラレ	25.7	20.7	29,290				ファナック	16.1	12.9	267,030										
住友化学	111	89	60,520				キヤノン	89.5	72	285,516										
トクヤマ	23	-	-				東京エレクトロン	12.1	-	-										
信越化学	29	23.3	170,253				輸送用機器 (1.6%)													
エア・ウォーター	13	11	22,693				日野自動車	38.6	31	46,159										
日本パーカライズン	4.4	7.2	8,150				NOK	11.6	9.3	32,317										
カネカ	23	19	16,454				IJTテクノロジーHD	3.3	-	-										
三菱瓦斯化学	32	26	17,212				精密機器 (0.7%)													
JSR	16	12.8	25,484				助川電気工業	5	4	3,200										
三菱ケミカルHDGS	101.1	81.3	65,348				ニコン	26.9	21.6	31,384										
アイカ工業	4.5	3.6	9,874				その他製品 (0.6%)													
日立化成	14	11.2	23,878				ピジヨン	2.7	6.6	26,829										
日本化薬	12	10	12,420				日本アイ・エス・ケイ	-	10	1,500										
花王	34.6	27.2	176,664				陸運業 (0.3%)													
DIC	65	52	14,820				日立物流	7.5	6	12,516										
エフピコ	3	-	-				情報・通信業 (-)													
医薬品 (11.6%)							アクモス	6.9	-	-										
アステラス製薬	151.6	119.9	231,466				卸売業 (0.4%)													
田辺三菱製薬	37.7	30.3	64,993				日立ハイテクノロジー	9.2	7.4	20,424										
日本新薬	-	4	16,260				小売業 (13.5%)													
エーザイ	19.9	16	130,016				ホリイフードサービス	3.8	3.1	1,943										
小野薬品	7.9	6.4	95,168				ジョイフル本田	-	27.8	68,666										
久光製薬	-	5.1	23,256				ユナイテッド・スーパーマーケット	-	7.1	8,264										
ツムラ	4.7	3.8	9,921				ワンダーコーポレーション	3.6	2.9	2,972										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	163	-

(注) 単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,915,240	87.6
コール・ローン等、その他	695,535	12.4
投資信託財産総額	5,610,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,735,890,255円
コール・ローン等	384,326,447
株式(評価額)	4,915,240,390
未収入金	297,945,968
未収配当金	12,073,450
差入委託証拠金	126,304,000
(B) 負債	656,606,071
未払金	792,071
未払解約金	530,700,000
差入委託証拠金代用有価証券	125,114,000
(C) 純資産総額(A - B)	5,079,284,184
元本	2,219,998,582
次期繰越損益金	2,859,285,602
(D) 受益権総口数	2,219,998,582口
1万口当り基準価額(C / D)	22,880円

*期首における元本額は2,757,957,878円、当期中における追加設定元本額は112,473,566円、同解約元本額は650,432,862円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 476,906,251円、茨城ファンド1,743,092,331円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,880円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,130,353円
受取配当金	96,997,064
受取利息	130,909
その他収益金	2,380
(B) 有価証券売買損益	1,092,414,760
売買益	1,182,829,899
売買損	△ 90,415,139
(C) 先物取引等損益	62,130,382
取引益	67,282,484
取引損	△ 5,152,102
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,251,675,495
(E) 前期繰越損益金	2,234,350,811
(F) 解約差損益金	△ 742,267,138
(G) 追加信託差損益金	115,526,434
(H) 合計(D + E + F + G)	2,859,285,602
次期繰越損益金(H)	2,859,285,602

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。